

## 令和8年3月定例市議会提出予定案件

### 1 先議案件 13件

#### (1) 補正予算 12件

- 第5号議案 令和7年度佐世保市一般会計補正予算(第9号)
- 第6号議案 令和7年度佐世保市住宅事業特別会計補正予算(第3号)
- 第7号議案 令和7年度佐世保市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 第8号議案 令和7年度佐世保市競輪事業特別会計補正予算(第2号)
- 第9号議案 令和7年度佐世保市卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)
- 第10号議案 令和7年度佐世保市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 第11号議案 令和7年度佐世保市交通船事業特別会計補正予算(第2号)
- 第12号議案 令和7年度佐世保市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)
- 第13号議案 令和7年度佐世保市港湾整備事業特別会計補正予算(第3号)
- 第14号議案 令和7年度佐世保市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)
- 第15号議案 令和7年度佐世保市水道事業会計補正予算(第3号)
- 第16号議案 令和7年度佐世保市下水道事業会計補正予算(第2号)

#### (2) 条例 1件

- 第17号議案 佐世保市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定の件

### 2 通常案件 36件

#### (1) 当初予算 18件

- 第18号議案 令和8年度佐世保市一般会計予算
- 第19号議案 令和8年度佐世保市住宅事業特別会計予算
- 第20号議案 令和8年度佐世保市国民健康保険事業特別会計予算
- 第21号議案 令和8年度佐世保市競輪事業特別会計予算
- 第22号議案 令和8年度佐世保市卸売市場事業特別会計予算
- 第23号議案 令和8年度佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計予算
- 第24号議案 令和8年度佐世保市土地取得事業特別会計予算
- 第25号議案 令和8年度佐世保市介護保険事業特別会計予算
- 第26号議案 令和8年度佐世保市交通船事業特別会計予算
- 第27号議案 令和8年度佐世保市集落排水事業特別会計予算
- 第28号議案 令和8年度佐世保市後期高齢者医療事業特別会計予算
- 第29号議案 令和8年度佐世保市工業団地整備事業特別会計予算
- 第30号議案 令和8年度佐世保市港湾整備事業特別会計予算
- 第31号議案 令和8年度佐世保市臨海土地造成事業特別会計予算
- 第32号議案 令和8年度佐世保市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
- 第33号議案 令和8年度佐世保市病院資金貸付事業特別会計予算
- 第34号議案 令和8年度佐世保市水道事業会計予算
- 第35号議案 令和8年度佐世保市下水道事業会計予算

(2) 条例 12件

- 第36号議案 佐世保市地域防災計画に定める大規模工場等の用途及び規模の基準に関する条例制定の件
- 第37号議案 佐世保市行政手続条例の一部改正の件
- 第38号議案 佐世保市旅費条例の一部改正の件
- 第39号議案 佐世保市職員の給与に関する条例の一部改正の件
- 第40号議案 佐世保市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正の件
- 第41号議案 佐世保市長等の退職手当に関する条例の一部改正の件
- 第42号議案 佐世保市職員定数条例の一部改正の件
- 第43号議案 佐世保市手数料条例の一部改正の件
- 第44号議案 佐世保市印鑑条例の一部改正の件
- 第45号議案 佐世保市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正の件
- 第46号議案 佐世保市国民健康保険条例の一部改正の件
- 第47号議案 佐世保市立小学校、中学校及び義務教育学校条例の一部を改正する条例制定の件

(3) 一般議案 5件

- 第48号議案 包括外部監査契約締結の件
- 第49号議案 事業契約（変更契約）締結の件（中央公園整備及び管理運営事業）
- 第50号議案 佐世保市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の件
- 第51号議案 地方独立行政法人佐世保市総合医療センター一定款の一部変更の件
- 第52号議案 地方独立行政法人北松中央病院第8期中期計画の認可の件

(4) 報告 1件

- 第1号報告 工事請負契約（変更契約）締結及び損害賠償の額の決定に係る市長専決処分報告の件（法第180条）
- 工事請負契約（変更契約）締結 3件
    - ・ 前畑崎辺道路道路改良（函渠）工事
    - ・ 口木崎地区農地保全施設災害復旧工事
    - ・ 俵ヶ浦地区港湾施設整備工事
  - 損害賠償の額の決定 3件
    - ・ 市道の管理瑕疵 2件
    - ・ 公用車の事故 1件

3 追加案件（最終日提案予定） 1件

- ① 工事請負契約（変更契約）締結に係る市長専決処分報告の件（法第180条）
- ・ 花高1住宅2番館建替（建築）工事
  - ・ 花高1住宅2番館建替（機械設備）工事
  - ・ 田原黒石線（2）災害復旧工事
  - ・ 佐世保港三浦地区岸壁（－5.5m）改修工事

4 人事案件（最終日提案予定） 3件

- ① 佐世保市固定資産評価審査委員会委員選任の件
- ② 佐世保市公平委員会委員選任の件
- ③ 人権擁護委員の候補者推薦の件

令和 8 年 3 月定例会

**議案の概要**  
(条例、一般議案関係)

## 1 先議案件（条例） 1 件

### 第17号議案 佐世保市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定の件

令和7年の国家公務員の給与改定に準じ、給料表、期末・勤勉手当の支給月数及び通勤手当の改定等を行うもの

#### 《改正内容》

#### ①佐世保市職員の給与に関する条例

(1)行政職給料表及び医療職給料表について、行政職は大卒初任給を12,000円、高卒初任給を12,300円引き上げるなど、全体的な引き上げを行うもの

(令和7年4月1日から適用)

(2)一般職の期末・勤勉手当の支給月数を年間で0.05月分（再任用職員も同様）引き上げるもの

(令和7年12月1日から適用)

(3)自動車等の交通用具により通勤することが必要な職員の負担に考慮して、通勤手当の手当額を引き上げるもの

(令和7年4月1日から適用)

(4)特勤手当等と他の手当との減額調整を廃止するもの

(令和7年4月1日から適用)

#### ②佐世保市長等の給与に関する条例

#### ③佐世保市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例

(1)特別職の期末手当の支給月数を年間で0.05月分引き上げるもの

(令和7年12月1日から適用)

(総務部職員課)

## 2 条例 12 件

### 第36号議案 佐世保市地域防災計画に定める大規模工場等の用途及び規模の基準に関する条例制定の件

水防法の規定に基づき、地域防災計画に定める大規模な工場その他の施設の用途及び規模を定めるもの

(防災危機管理局)

### 第37号議案 佐世保市行政手続条例の一部改正の件

行政手続法の一部改正に伴い、聴聞等の付与手続における公示送達の方法を追加するもの

(総務部総務課)

### 第38号議案 佐世保市旅費条例の一部改正の件

国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正に伴い、国に準じた改正を行うもの

#### 《主な改正内容》

#### ①支給内容に係る改正

(1)日当を廃止し、「宿泊手当」と「包括宿泊費」を新設する。

(2)宿泊費を都道府県別に設定した上限額を踏まえた実費支給とする。

②適正な支出の確保に係る改正

条例等の規定に違反して旅費の支給を受けた旅行者等に対して、旅費の返納を求めるとともに、旅行者からの給与等からの控除を可能とする。

第39号議案 佐世保市職員の給与に関する条例の一部改正の件

通勤手当において、65km以上から100km以上までの区分を新設するとともに、通勤手当における橋等の利用に係る加算措置を廃止するもの

第40号議案 佐世保市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正の件

報酬の支給日に係る規定を改めるもの

第41号議案 佐世保市長等の退職手当に関する条例の一部改正の件

特別職報酬等審議会の答申を鑑み、市長等の退職手当の支給割合を改めるもの

《市長》100分の57 → 100分の51 《副市長》100分の37 → 100分の35

(以上、総務部職員課)

第42号議案 佐世保市職員定数条例の一部改正の件

事務事業の見直し等に伴い、市長部局等の職員の定数を改めるもの

(行政経営改革部行政マネジメント課)

第43号議案 佐世保市手数料条例の一部改正の件

マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正に伴い、法律名及び条文中の引用条項等を整理するとともに、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正に伴い、条文中の引用条項を整理するもの

(財務部財政課)

第44号議案 佐世保市印鑑条例の一部改正の件

電気通信事業法の一部改正に伴い、条文中の引用条項を整理するもの

(市民生活部戸籍住民窓口課)

第45号議案 佐世保市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正の件

消防団員に係る休団制度の創設に伴い、当該制度に係る規定を定めるもの

(消防局企画管理課)

第46号議案 佐世保市国民健康保険条例の一部改正の件

地方税法の一部改正に伴い、子ども・子育て支援納付金に係る規定を定めるとともに、国民健康保険税の税率を改定するもの

(保健福祉部医療保険課)

第47号議案 佐世保市立小学校、中学校及び義務教育学校条例の一部を改正する条例制定の件

金比良小学校及び光海中学校を統合し、新たに光海小中学校を設置するとともに、鹿町小学校、歌浦小学校及び鹿町中学校を統合し、新たに鹿町学園を設置するもの

佐世保市立金比良小学校	→	佐世保市立光海小中学校
佐世保市立光海中学校		
佐世保市立鹿町小学校	→	佐世保市立鹿町学園
佐世保市立歌浦小学校		
佐世保市立鹿町中学校		

(教育委員会学校教育課)

### 3 一般議案 5件

#### 第48号議案 包括外部監査契約締結の件

- (1) 契約の始期 令和8年4月1日
- (2) 契約の金額 上限額 1,200万円
- (3) 契約の相手方 弁護士 松田 貴史 氏

(総務部総務課)

#### 第49号議案 事業契約(変更契約)締結の件

管理運営におけるサービス対価において、物価変動による金額変更の必要性が生じたため、令和8年度以降の変更契約を行うもの

- (1) 契約名 中央公園整備及び管理運営事業
- (2) 相手方 庭建パークマネジメント株式会社
- (3) 変更内容

①契約金額 13億6,648万1,849円 →13億7,102万4,289円(454万2,440円増)  
(都市整備部公園緑地課)

#### 第50号議案 佐世保市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の件

地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第3条第1項の規定により、佐世保市の特定の事務を取り扱う郵便局を指定し、住民の利便性の増進を図るもの  
(市民生活部戸籍住民窓口課)

#### 第51号議案 地方独立行政法人佐世保市総合医療センター定款の一部変更の件

黒島複合施設の移転建設に伴い、黒島診療所の所在地の変更及び同診療所建物部分が地方独立行政法人佐世保市総合医療センター所有となったことから、地方独立行政法人法第8条第2項の規定により同法人の定款を変更するもの

#### 第52号議案 地方独立行政法人北松中央病院第8期中期計画の認可の件

地方独立行政法人法第26条第1項の規定により、令和8年度から令和10年度までの地方独立行政法人北松中央病院の中期計画を認可するもの

(以上、保健福祉部医療政策課)

#### 4 報告 1件

### 第1号報告 工事請負契約(変更契約)締結及び損害賠償の額の決定に係る市長専決処分報告の件

#### ○工事請負契約(変更契約)締結 3件

##### ①前畑崎辺道路道路改良(函渠)工事

(令和4年12月定例会議決・令和5年12月定例会報告・令和6年12月定例会報告  
・令和6年12月定例会議決・令和7年12月定例会報告・令和7年12月定例会議決)

・契約金額 29億2,132万1,700円 → 29億2,307万2,900円

(土木部道路整備課)

##### ②口木崎地区農地保全施設災害復旧工事

(令和5年6月定例会議決・令和6年9月定例会報告・令和7年3月定例会報告・令和7年9月定例会報告)

・契約金額 3億6,441万1,300円 → 3億6,687万7,500円

(農林水産部農林整備課)

##### ③俵ヶ浦地区港湾施設整備工事

(令和7年9月定例会議決)

・契約金額 17億1,591万7,500円 → 18億5,896万5,900円

(港湾部みなと整備課)

#### ○損害賠償の額の決定 3件

##### ①市道の管理瑕疵(2件)

・市道の管理瑕疵(花園町)

損害賠償額 176,820円

・市道の管理瑕疵(黒髪町)

損害賠償額 217,800円

(以上、土木部土木管理課)

##### ②公用車の事故(1件)

・農業委員会事務局公用車の事故(田原町)

損害賠償額 104,500円

(農業委員会事務局)

# 令和8年度 佐世保市当初予算の概要

令和8年2月

佐世保市

## I 予算編成の基本方針

令和8年度は、総合計画(後期基本計画)の3年目にあたり、これまでの実施状況を踏まえた効果の最大化を目指す段階に入っており、施策の成果にコミット(“責任を果たす”“結果を出す”“約束を守る”)していく年となります。

予算編成にあたっては、部局の経営方針に基づき、改革・改善の実現により、限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を有効活用し、常に「市政に関する経営感覚とコスト意識」を持ち、行政資源の最適な配分に努め、新年度予算を作り上げていくこととしました。

特に、こどもまんなか推進会議、次代のまちづくり推進会議での議論を踏まえたシティブランディング・プロジェクトについては、「静かなる有事」とも言える人口減少という喫緊の課題に取り組むべく、確実な事業の推進が求められています。令和7年10月に策定した「令和7年度中期財政計画」では、令和8年度収支において市税収入の増等歳入を一定見込んでいますが、今後の経済情勢によっては、物価高騰による扶助費や物件費の増、更なる金利の上昇による公債費の増が想定されるなど、予断を許さない状況にあります。

こうした認識のもと、限られた経営資源の中で、政策を実現させるには、抜本的かつ徹底的な行財政改革に取り組むことに加え、事業の優先度に応じた選択と集中を行うとともに、費用対効果の観点から、不断に事務事業を見直すことにより、予算の「質の向上」に取り組んでいかなければなりません。これらを踏まえ、令和8年度予算編成にあたっては、以下の基本方針を定めました。

1. 「人口減少」という政策課題を解決するため、シティブランディング・プロジェクトを展開する
2. 県や部局間の連携を強化し、相乗効果を生み出すことで「効果の最大化」に繋げる
3. 官民共創によるオール佐世保の視点で、積極的に新たな取り組みを取り入れる
4. EBPMによる理論構築に努め、適宜適切に説明責任を果たすことにより市民の理解の促進を図る
5. 賃金・物価・金利が上昇する中、市民目線、市民の立場に立った施策を展開すること
6. 行財政改革(歳入・歳出両面からの収支改善策)を遂行し、財政の健全性を堅持すること

## Ⅱ 令和8年度当初予算の概要

(以下、数値の比較は令和8年度当初と令和7年度当初との対比によります。)

### 「未来に踏み出すステップへ 明日への扉を拓く予算」

一般会計予算は、過去最大規模の1,338億7,730万円で、総合計画(後期基本計画)に掲げる取組の推進に加え、賃金・物価上昇の影響が長期化していることから、水道基本料金4か月分の減免など、令和7年度と一体となった生活者・事業者支援として実施する「佐世保市物価高騰対応経済対策」や、俵ヶ浦地区港湾施設整備事業費の増などに加え、賃金・物価上昇への対応や、上下水道繰出金、障がい者自立支援費をはじめとする扶助費の増加などにより、前年度当初予算に比べ2.7%の増となっています

特別会計は1,014億4,467万円で、競輪事業特別会計における車券売上金や、国民健康保険事業や介護保険事業の給付費の増などにより、前年度当初予算に比べ14.8%の増となっています。

企業会計は246億9,906万円で、水道事業会計における事業費の増などにより、前年度当初予算に比べ5.7%の増となっています。

このことにより、本市の予算総額は 2,600億2,103万円となり、前年度当初予算に比べ7.4%の増となっております。

新年度当初予算の特徴といたしましては、総合計画(後期基本計画)の3年目となることを踏まえ、本計画に掲げるまちづくりの実現に向け、本市が持つ多様な資源を活用し、本市の可能性や魅力を最大限活かし、未来を先取る取組みに挑戦したいと考えていることから、「"選ばれるまちSASEBO"をつくるシティブランディング・プロジェクト」の始動に関連する38事業に36億5,148万円を計上(13～16ページ参照)しています。

また、人口が減少するなか行政サービスや行政のあり方そのものに対する変革の視点を持ち、着実に実行に移していくことが必要不可欠であることから、「佐世保市DX戦略」に基づく、DX戦略関連事業(23～24 ページ)を実施することとしております。

なお、DX戦略におけるリーディング事業については、総合計画(後期基本計画)でもKPIとしている標準財政規模の10%を超えて保持する財源調整2基金を活用しながら実施していくこととし、令和8年度は11事業、1億3,447万円を計上しています。

(1) 一般会計は35.8億円(2.7%)の増となっており、主な増減は下記のとおりです。

① 物価高騰対応経済対策の増 水道基本料金減免のための繰出や、地域通貨発行事業費の増などにより	9.5億円
② 公共事業費の増 道路改良事業費(前畑崎辺道路整備ほか)の減があったものの、港湾施設整備事業費(俵ヶ浦港湾施設整備ほか)の増などにより	8.0億円
③ 水道料金改定に伴う激変緩和のための繰出金の増	5.1億円
④ 社会保障関係費などの増 障がい者自立支援費などの扶助費の増などにより	4.7億円
⑤ 職員給与費の増 令和7年度給与費改定などにより	4.1億円
⑥ 長崎国際大学理工系学部設置支援の実施	3.2億円

※性質別歳出の主な増減は下記のとおり

①	繰出金の増	上下水道事業繰出金の増など	18.9億円
②	普通建設事業費の増	港湾施設整備費の増など	8.0億円
③	貸付金の増	中小企業融資の増など	7.1億円
④	物件費の減	自治体情報システム標準化の減など	△7.0億円
⑤	扶助費の増	障がい者自立支援費の増など	6.5億円

(2) 特別会計は、130.9億円(14.8%)の増となっており、主な増減は下記のとおりです。

(ア)	競輪事業特別会計の増 車券売上金の増など	130.2億円
(イ)	住宅事業特別会計の減 住宅建設費の減など	△9.2億円
(ウ)	港湾整備事業特別会計の減 大型荷役機械購入費の減など	△8.2億円
(エ)	病院資金貸付事業特別会計の増 医療機器購入に伴う貸付金の増など	5.9億円
(オ)	国民健康保険事業特別会計の増 保険給付費の増など	3.9億円

(3) 企業会計は、13.2億円(5.7%)の増となっており、主な増減は下記のとおりです。

(ア) 水道事業会計の増	19.4億円
資本的支出における事業費の増など	
(イ) 下水道事業会計の減	△6.1億円
資本的支出における事業費の減など	

### Ⅲ 一般会計予算の概要

#### 1 財政

##### (1) 収支

###### ① 財源調整としての基金繰入金（財政調整基金・減債基金）

R8 34.4億円 ← R7 29.6億円

令和8年度は、単年度収支不足の財源調整分25億円に加え、「佐世保市DX戦略」の中で特に分野横断的な展開が期待できる先進的なリーディング事業を推進するために、標準財政規模の10%を超えた部分を活用して1.3億円、さらに水道料金改定に伴う激変緩和のための繰出金の財源として5.1億円を繰り入れています。

なお別途、施設整備基金から、公共施設保全のほか施設再編事業等の財源として11.3億円を繰り入れています。

###### ※財源調整2基金の年度末残高見込

R8 90.7億円 ← R7 96.0億円

（特殊要素を除いた残）

R8 66.5億円 ← R7 68.0億円

※財源調整2基金とは、「財政調整基金」と「減債基金」を指します。

※令和8年度末残高には、前年度剰余金見込み25億円の積み立てなどを含んでいます。

## (2) 歳入

### ① 一般財源総額 ※R8 と R7 当初の年間見込み対比

R 8 674.2億円 ← R 7 662.0億円

(当初予算充当 669.2 億円)

(当初予算充当 660.0 億円)

令和8年度は、市税において、市民税（個人、法人ともに）や固定資産税は増加する見込みとなっており、税制改正（環境性能割の廃止等）の影響で軽自動車税等の減があるものの、前年度比2.3%増の311.0億円となりました。

一方で、地方交付税は前年度比4.6%減の263.0億円となり、また、臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き発行しないこととなりました。

なお、地方消費税交付金は、消費動向や物価高騰の影響などにより、前年度比21.4%増の74.1億円を見込んでいます。加えて、地方特例交付金については、税制改正（環境性能割の廃止等）に伴う減収の補填などにより、1.1億円の増額となっています。

こういったことから、一般財源総額の見込みは、1.4%、9.2億円の増となっています。

### ② 地方債

発行額 R 8 61.1億円 ← R 7 55.6億円

地方債依存度 R 8 4.6% ← R 7 4.3%

年度末残高見込 829.0億円 うち臨時財政対策債 265.0億円

(前年度末残高見込 859.0億円 うち臨時財政対策債 302.5億円)

公債費元金償還金（90.8億円）から市債発行額（61.1億円）を差し引いたプライマリーバランスは29.7億円の黒字であり、市債の年度末残高はその分だけ減少します。

実質的な赤字地方債である臨時財政対策債の残高は、前年度より37.5億円減の265.0億円となり、市債残高の32.0%を占めています。

### (3) 歳出

#### ①「目的別」の状況

「総務費」では、基幹系業務システム標準化の開発経費（△1.8億円）が減となったものの、長崎国際大学理工系学部設置支援補助金（+3.2億円）や、アーバンスポーツ施設の整備費（+1.6億円）などにより、2.4億円の増となりましたが、他の経費が増となっているため構成比は0.2ポイントの減となっています。

主に社会保障分野である「民生費+衛生費」では、障がい者自立支援給付費（+8.6億円）、上下水道事業会計への繰出金（+16.5億円）の増などにより、合わせて27.9億円の増、構成比は0.7ポイントの増となりました。

なお、水道事業繰出金には物価高騰対応経済対策としての水道基本料金の減免にかかる繰出金（+9.1億円）が含まれています。その他、物価高騰対応経済対策としての主な増要因として、「商工費」における地域通貨発行事業費（+3.5億円）があります。

主に公共事業分野である「農林水産業費＋土木費＋港湾費」では、港湾費の俵ヶ浦地区港湾施設整備事業費（＋11.0億円）の増があったものの、土木費の道路新設改良費（△12.8億円）が前畑崎辺道路整備事業費の減などで減少したため、0.7億円の減、構成比は0.4ポイントの減となりました。

「教育費」においては、スポーツに係る経費が総務費に移行したことによりスポーツ施設整備事業費（△1.3億円）が減となったほか、立神広場整備活用事業費（△1.7億円）の減や、小学校就学援助費（△1.2億円）が減となったことなどにより、8.2億円の減、構成比は0.9ポイントの減となりました。

## ② 「性質別」の状況

「物件費」において、自治体情報システム標準化・共通化費（△3.2億円）や予防接種費（△2.5億円）の減などにより、7.0億円の減、構成比は1.0ポイント減となりました。

「普通建設事業費」は、前畑崎辺道路整備事業費の減（△11.6億円）の減があったものの、俵ヶ浦地区港湾施設整備事業費（＋11.0億円）や、伝統産業会館等管理運営事業費（＋3.5億円）、児童発達支援センター（＋2.4億円）の整備費、消防車両の購入費（＋2.2億円）等の増があったため、8.0億円の増、構成比は0.3ポイント増加しています。

なお、「義務的経費」は、人件費（＋4.1億円）、扶助費（＋6.5億円）、公債費（＋0.1億円）が増加したものの、他の経費が増となっていることから構成比は0.7ポイント減少しました。

なお、「扶助費」を含む「社会保障関係費」の状況については、児童手当・児童扶養手当（△1.9億円）や予防接種費（△2.5億円）が減となったものの、障がい者自立支援事業費（+8.6億円）が増となるなど、総額は前年から4.7億円の増となっております。

目的別の状況（構成比）	8年度		7年度
総務費	10.7%	←	10.9%
民生費+衛生費	51.3%	←	50.6%
※民生費	40.6%	←	40.8%
衛生費	10.7%	←	9.8%
農林水産業費+土木費+港湾費	11.5%	←	11.9%
教育費	8.3%	←	9.2%
性質別の状況（構成比）	8年度		7年度
物件費	15.3%	←	16.3%
普通建設事業費	10.6%	←	10.3%
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	52.9%	←	53.6%

## 2. 予算編成における改革改善について

### (1) 歳出面の改革改善

	(単位：億円)	
	事業費	(うち一般財源)
<b>(A)令和7年度 当初予算額</b>	<b>1,302.95</b>	<b>(715.19)</b>
① 重点・シフト・ブランディングPJなどにおける新規・拡大	17.82	(6.73)
② シーリングによる削減	▲ 2.68	(▲ 2.68)
③ デジタル化に伴う業務改善	▲ 0.38	(▲ 0.38)
④ 行革推進計画(第6次・7次)による削減	▲ 1.79	(▲ 1.79)
⑤ 物価上昇・賃金の上昇等の影響を反映	2.47	(2.47)
⑥ 事業の終了	▲ 13.56	(▲ 6.48)
⑦ その他の増減(自然増減など)	33.94	(14.50)
計(①～⑦)	35.82	(12.37)
<b>(B)令和8年度 当初予算額</b>	<b>1,338.77</b>	<b>(727.56)</b>
前年度予算からの比較 (B)－(A)	35.82	(12.37)
(B)／(A)	2.7%	1.7%

### (2) 歳入面の改革改善

	(単位：億円)	
<b>令和8年度当初予算における改革改善効果額</b>	<b>23.6</b>	<b>(84件)</b>
① 基金繰入(減債基金)	0.4	(1件)
② 基金繰入(施設整備、合併市町村振興、元気基金)	19.2	(82件)
③ 競輪事業収入(競輪事業益金)	4.0	(1件)

# 令和8年度 シティブランディング事業一覧

(単位：千円)

No.	担当部局	区分	取組名	概要	事業費
<b>子育て（こども・子育て応援プログラム）</b>					<b>1,524,550</b>
1	子ども未来部	継続	第2子以降の保育料無償化	第2子以降（1・2歳児）の保育料及び第2子以降の副食費の無償化を行い、子育て支援及び保護者の経済的負担軽減を図るもの。	261,089
②	教育委員会	拡充	学校給食費無償化	市立小中学校に通う児童生徒にかかる給食費の無償化、私立小中学校等に通う児童生徒にかかる給食費相当額を助成し、子育て支援及び保護者の経済的負担軽減を図るもの。	1,135,389
3	子ども未来部	継続	18歳までの医療費補助制度の確立	高校生世代にかかる医療費を現物給付（一部償還払い方式）により助成することで、子育て支援及び保護者の経済的負担軽減を図るもの。	112,214
4	子ども未来部	継続	不妊に悩む方への特定治療支援事業	特定不妊治療における先進医療にかかる費用や、通院のための交通費について、その一部を助成することで、不妊に悩む方々の経済的負担の軽減を図るもの。	9,263
5	子ども未来部	新規	子どもの居場所づくりの推進	子どもの居場所づくりにかかる先進事例の調査・研究等を行うことで、今後の子どもの居場所について検討を行うもの。	441
6	都市整備部	継続	子育て応援住宅支援	中古住宅の取得にかかる費用の一部を助成し、子育て世帯の住環境向上及び中古住宅の流通促進、空き家の発生抑制を図るもの。	6,154
<b>産業（グローバル産業育成プログラム）</b>					<b>872,025</b>
7	経済部	継続	させぼeコインの活用	させぼeコインを活用し、決済時にポイント還元を行うことで、市内の店舗等における消費促進を図るもの。	491,550
8	経済部	継続	イノベーションリーダー育成プログラム	若年層を中心とした起業希望者や第2創業希望者を対象としたセミナー等を開催し、起業への理解促進やビジネスプランのレベルアップを図るもの。	8,986
9	経済部	継続	外国人活用促進	外国人の受け入れ等に関する課題や対策を共有する協議会の開催や、受入環境の整備等にかかる支援を行うことで、外国人起用への意識醸成を図るもの。	5,600
10	市民生活部	拡充	女性活躍推進	女性活躍応援宣言登録事業所の拡大を図るとともに、事業所や関係団体と連携しながら女性が働きやすい職場・活躍できる職場の創出を図るもの。	6,451

※番号が丸で囲まれている取組はフリップの対象

# 令和8年度 シティブランディング事業一覧

(単位：千円)

No.	担当部局	区分	取組名	概要	事業費
11	経済部	新規	地域人材確保・定着促進事業	中学生を対象に企業見学ツアーを実施し、その内容をデジタルブックとして作成し市内全中学生へ配信することで、市内企業に対する関心を高め、将来的な地元定着への意識醸成を図るもの。	2,000
12	教育委員会	継続	少年科学館ふるさと教育	企業からの協賛金を活用し、児童生徒の理科学習等の充実を図るもの。	3,400
⑬	企画部、経済部	新規	長崎国際大学理工系学部設置支援事業（産学官連携機能の構築）	人口減少対策および産学官連携機能の構築にかかる取組として、長崎国際大学において計画されている理工系学部（情報学部）の新設に伴う費用の一部を助成し、若年人口の流出抑制および地元への定着を図るもの。	315,900
14	農林水産部	継続	新たな養殖業の推進	陸上養殖を行う市内事業者に対し、施設・設備の整備に対する支援を行うとともに、陸上養殖に関する知見の収集のための試験養殖、先進地視察等を行い、陸上養殖の普及推進を図るもの。	5,116
15	経済部	継続	魅力ある雇用の場創出	市外企業の誘致活動と立地企業へのアフターフォローに取り組み、新たな企業の立地と雇用ならびに追加投資の創出を目指すもの。	16,976
⑯	基地政策局	継続	基地経済調査研究事業	地元企業の防衛関連産業の受注拡大に向けたビジネスモデル等の検討および防衛関連企業や研究機関の誘致も視野に入れた先端技術等の調査研究を行い、防衛関連産業の振興を目指すもの。	6,084
⑰	経済部	新規	防衛関連企業の生産基盤及び供給網の強化	市内防衛関連企業の掘り起こしを行い、県外企業や関係省庁とのマッチングにつなげるもの。また、防衛関連企業の技術力向上支援や造船人材確保に向けた取組を実施し、防衛関連産業の振興を目指すもの。	9,962
<b>地域資源（オンリーワン価値創造プログラム）</b>					<b>920,369</b>
⑱	経済部	拡充	ハウステンボス連携事業	ハウステンボスとの連携を強化し、ハウステンボスから市内への周遊促進を図るもの。	31,018
19	経済部	継続	九十九島食の拠点化事業	九十九島（夕景）×クルーズ×食を組み合わせた観光コンテンツ造成を支援し、九十九島観光の磨き上げを図るもの。	2,499
⑳	経済部	拡充	日本遺産活用推進事業	「鎮守府」の日本遺産認定10周年記念事業として、旧軍港4市と連携したグルメ交流会やクルーズサミット等を実施するもの。	7,000

※番号が丸で囲まれている取組はフリップの対象

# 令和8年度 シティブランディング事業一覧

(単位：千円)

No.	担当部局	区分	取組名	概要	事業費
21	港湾部	継続	(特別会計) 三浦地区のみなとまちづくり	「三浦地区のみなとまちづくり事業」を推進し、観光拠点と港湾施設の両面で機能が充実したエリア形成を図るもの。	331,331
22	港湾部	継続	(特別会計) 浦頭地区交流拠点整備	佐世保クルーズセンターにおいて、臨港道路の照明設備整備を行うとともに、ターミナル周辺の魅力向上に資する環境を推進するもの。	43,000
23	経済部	新規	戸尾市場リブランディング	「戸尾市場」を地域住民並びに観光客でにぎわいのあるスポットとするため今後の利活用に向けた安全性の確保に資する構造物調査等を実施するもの。	6,000
②④	企画部	継続	俵ヶ浦半島全体の自然観光公園化	九十九島観光公園をはじめとした公有施設の活用を含む俵ヶ浦半島全体の振興に向け、その基本方針である「俵ヶ浦半島マスタープラン」を策定するもの。	23,842
25	経済部	継続	北九十九島エリア滞在型観光のブランディング	北九十九島エリアの魅力向上と活性化を目的として、エリアがもつ歴史的建物、自然景観、地域に根付く文化や人々の暮らしを含めた魅力を情報発信し、エリア全体のブランディングを図るもの。	2,000
26	経済部、港湾部	継続	クルーズ客船誘致・受入推進、寄港地観光	世界のクルーズ船社へのポートセールスおよび官民連携の二次交通対策や寄港地観光施策を実施し、本市への寄港数の増加、クルーズ寄港時における域内の経済波及効果の獲得を図るもの。	146,261
27	経済部	継続	訪日外国人誘致事業	東アジア(台湾・香港・韓国等)および東南アジア(タイ)に向けたプロモーションを実施し、本市の訪日誘客の拡大を図るもの。	9,887
28	都市整備部	継続	まちなかウォークアブルの推進	「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを目指し、夜店公園通りにおいて公民連携による社会実験や公共空間デザインワークショップ等を基に公園の改修を進め、エリア全体の賑わい創出・価値向上や民間投資の促進に繋げるもの。	112,175
②⑨	経済部	新規	食の拠点整備支援事業(九十九島テロワール)	官民連携による食の拠点をまちなかへ整備し、創業希望者・若手料理人が新メニュー開発やイベントを行い地域食材の付加価値向上・ブランド化を進め、食を目的とする観光誘客を図るもの。	24,000
30	経済部	拡充	地場産品振興におけるシティプロモーションの展開	本市の物産品等を中心としたシティプロモーションを展開し、本市の知名度とふるさと納税寄附額向上を図るもの。	166,356
③①	地域未来共創部	新規	高島地域宿泊施設整備支援事業	高島活性化コンベンション協会ESPOが実施する宿泊施設整備にかかる経費の一部を支援し、高島における地域資源を活かした持続可能な地域づくりと体験滞在型観光の充実を図るもの。	15,000

※番号が丸で囲まれている取組はフリップの対象

# 令和8年度 シティブランディング事業一覧

(単位：千円)

No.	担当部局	区分	取組名	概要	事業費
文化（シビックプライド醸成プログラム）					<b>334,539</b>
③2	地域未来共創部	拡充	若者活躍推進	若者活躍プロジェクト活動費補助金制度や若者活躍評価イベント等を実施するほか、若者活躍支援組織（仮称）を設立し、次の世代を担う人財の創出を図るもの。	18,134
33	教育委員会	継続	ふるさと未来事業	子どもたちの体験学習（アイデアソン、工場見学、研究機関との共同研究、多様な人材との交流）を実施し、子どもたちの探究心と課題解決力の向上を図るもの。	11,000
34	地域未来共創部	継続	宇久高校離島留学	長崎県立宇久高校の離島留学制度について、受入環境の整備や経済的支援を実施するとともに、県市連携により取り組んでいくもの。	7,157
35	文化スポーツ部	継続	ピース文化祭2025レガシー事業	ピース文化祭2025で構築した文化団体との繋がりを継続した佐世保独自の文化イベントを実施し、本市の文化振興やまちの賑わい創出を図るもの。	42,005
③6	文化スポーツ部	継続	アーバンスポーツ推進	スケートボードや3×3など、佐世保らしいアーバンスポーツを推進するための拠点となる施設を整備し、新たなスポーツの魅力発信と地域活性化を図るもの。	168,011
③7	文化スポーツ部	継続	ツール・ド・九州開催	ツール・ド・九州2026佐世保クリテリウムを開催し、中心市街地の賑わいを創出するとともに地域活性化を図るもの。	76,732
③8	文化スポーツ部	新規	スポーツによるシティプロモーション	V・ファーレン長崎と連携したシティプロモーションを実施し、本市の知名度やイメージの向上を図り、本市のブランド力を強化するもの。	11,500
合 計					<b>3,651,483</b>

※番号が丸で囲まれている取組はフリップの対象

令和8年度 第7次総合計画（後期基本計画）分野ごとの主な事業一覧

(単位：千円)

No.	担当部局	区分	事業名	概要	事業費
《ひと》					31,258,949
1	子ども未来部	拡充	育児等健康支援事業	出産前後の家庭に対して家事や育児支援を行う『産前産後家事・育児支援』や従来のマタニティ学級とプレパパ学級を融合した『ウェルカムベビークラス』などを実施し、育児不安の解消を図るもの。	11,139
2	子ども未来部	継続	保育士等体制強化事業	加配保育士および配膳・清掃等の保育周辺業務を行う保育支援者の配置にかかる経費を支援し、保育士の業務負担軽減および離職防止を図るもの。	13,321
3	子ども未来部	継続	乳児等通園支援事業	『こども誰でも通園制度』を実施することで、保育所等に通っていない乳幼児の遊び場の提供および保護者支援を図るもの。	9,159
④	子ども未来部	新規	子ども・子育て官民連携事業	子育てに関するホームページをリニューアルし、SNS等と合わせた分かりやすく効果的な情報発信を行うことで、子育て支援サービスの利用促進および利便性の向上を図るもの。	10,190
5	教育委員会	拡充	教育用パソコン経費、教育用パソコン整備費	『スマートスクールSASEBO構想NEXT』に基づき、小・中学校児童生徒の1人1台端末をリプレースし、AIドリルや動画教材などの更なる活用を促進することで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実を図るもの。	321,956
6	教育委員会	拡充	中学校体育推進事業	国および県が進めている部活動改革について本市の在り方について検討し、部活動における地域展開の本格実施に向けた取組を進めるもの。	43,587
7	教育委員会	拡充	いじめ・不登校対策事業	校内教育支援センターの設置校および支援員を拡充し、誰一人取り残されない学びの保障を図るもの。	39,421
8	教育委員会	新規	学校教育行政一般費	教育委員会事務局へ新たに「学校問題解決支援コーディネーター」を配置し、学校だけでは解決が難しい事案等の解決に向けてサポートすることで、教員の負担軽減を図りつつ、よりよい問題解決の体制整備を図るもの。	23,717
⑨	教育委員会	継続	小学校施設整備事業	老朽化した学校施設の改築・改修事業や「佐世保市学校再編計画」に基づく学校再編に伴う整備事業、学校施設（屋内運動場）の空調整備に必要な調査設計などを行うもの。	335,508
⑩	教育委員会	継続	中学校施設整備事業	老朽化した学校施設の改築・改修事業や学校施設（屋内運動場）の空調整備に必要な調査設計などを行うもの。	89,174
11			その他		30,361,777

※番号が丸で囲まれている事業はフリップの対象

令和8年度 第7次総合計画（後期基本計画）分野ごとの主な事業一覧

（単位：千円）

No.	担当部局	区分	事業名	概要	事業費
《 しごと 》					50,513,041
12	経済部	継続	観光地域づくり推進事業	国内外の観光客に選ばれる観光地域づくりとブランドの磨き上げを行うとともに、北九十九島エリアの歴史的建物や自然、人の魅力を活かした拠点づくりを図るもの。	94,023
13	経済部	新規	戦略産業推進プロジェクト事業	企業の人材育成・確保に資する取組を支援するほか、市内防衛関連企業の掘り起こしを行い、県外企業や関係省庁とのマッチングにつなげるもの。また、防衛関連企業の技術力向上支援や造船人材確保に向けた取組を実施するもの。	12,765
14	経済部	継続	企業誘致活動事業	本市への企業誘致活動を行い、新たな企業の立地に伴う魅力ある雇用環境の創出を図るもの。	15,659
15	経済部	継続	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税制度を活用し、全国へ本市の特産品等の知名度と販売額の向上を図るもの。	1,616,845
⑯	経済部	新規	(特別会計) 競輪開催費	年間を通じて、佐世保競輪場でレースを開催し、収益の確保を図るもの。また、令和8年度は佐世保競輪場のメインスタンド完成に伴いGI女子オールスター競輪を開催するもの。	36,187,573
17	農林水産部	継続	養殖業育成事業	赤潮を早期に発見するための監視機器を設置し漁業被害の低減を図るほか、陸上養殖を行う市内事業者への支援などを行い、陸上養殖の普及推進を図るもの。	8,180
18	農林水産部	継続	水産センター機能強化事業	マガキ3倍体の増産に寄与する多目的生産棟の新設を行うことで、高付加価値種苗の研究開発による養殖業の振興および連携市町を含めた栽培漁業の拠点的役割を担うもの。	75,011
19	農林水産部	継続	種苗生産事業	種苗生産を行い、放流および養殖用種苗を供給することで漁業資源の維持・増大を図るもの。マガキの生産については、従来種（2倍体）から、高水温に強く安定した身入りがあり高付加価値化が期待できる3倍体への切替により増産を図るもの。	45,624
⑳	農林水産部	新規	(特別会計) 水産市場施設整備費	漁業者の荷揚げ効率化を図るため、計量・魚箱供給を自動化した省人化機能を持つ「魚類自動選別機」を導入するもの。（令和10年度導入予定）	1,103
21			その他		12,456,258

令和8年度 第7次総合計画（後期基本計画）分野ごとの主な事業一覧

（単位：千円）

No.	担当部局	区分	事業名	概要	事業費
《 まち 》					46,711,839
22	都市整備部	継続	都市公園ストック再編事業	公園施設の老朽化が進行するなか、既存の公園を活かしストック効果を高めるため、公園の機能を分担し、様々な使い方ができるように公園の再整備を行うもの。	77,160
23	保健福祉部	新規	水道事業会計繰出金	本年4月から行われる水道料金改定について、2年間段階的に改定幅を抑え激変緩和措置を講じるためなど、水道事業会計に対して一般会計からの繰出しを行うもの。	1,555,577
24	土木部	継続	市内循環確保事業（道路改良）	市道の交通循環の円滑化を推進し、都市機能の維持向上を図るもの。	1,328,585
②5	環境部	拡充	カーボンニュートラル推進事業	市域全体の温室効果ガス排出量の削減を目標とする「ゼロカーボンシティSASEBOアクションプラン」の策定など、カーボンニュートラルに向けた取組を推進するもの。	34,107
26	環境部	継続	最終処分場建設（拡張）事業	適正な廃棄物処理を継続するため、次期最終処分場の建設を行うもの。	53,319
27	港湾部	拡充	クルーズ客船受入環境整備事業	クルーズ客船の受入拠点となるターミナル等の環境整備を行うことで、利用者の満足度向上を図るもの。	69,627
28	港湾部	拡充	ポートセールス振興業務	世界のクルーズ船社へのポートセールスや寄港地観光施策を実施し、本市への寄港数の増加、クルーズ寄港時における域内の経済波及効果の獲得を図るもの。	141,647
29	港湾部	拡充	プレジャーボート対策事業（港湾）	小型船舶の実態調査結果に基づき、放置艇の移動や撤去など具体的な措置を講じ、小型船舶の適正な係留や港湾施設の秩序ある利用を図るもの。	36,363
30	港湾部	継続	（特別会計）三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業	「三浦地区みなとまちづくり事業」を推進し、観光拠点と港湾施設の両面で機能が充実したエリア形成を図るもの。	331,331
31	基地政策局	拡充	基地経済調査研究事業	地元企業の防衛関連産業の受注拡大に向けたビジネスモデル等の検討および防衛関連企業や研究機関の誘致も視野に入れた先端技術等の調査研究を行い、防衛関連産業の振興を目指すもの。	6,084
32			その他		43,078,039

※番号が丸で囲まれている事業はフリップの対象

令和8年度 第7次総合計画（後期基本計画）分野ごとの主な事業一覧

（単位：千円）

No.	担当部局	区分	事業名	概要	事業費
《 暮らし 》					110,506,446
33	市民生活部	拡充	コミュニティセンター管理運営事業	地区コミュニティセンターの管理運営を行うほか、日宇地区および中里皆瀬地区などの支所・コミュニティセンターの再整備を図るもの。	1,044,012
34	市民生活部	継続	防犯活動等推進事業	町内会等への防犯カメラ設置に対する支援および西九州させほパワーズと連携したLED防犯灯の更新や電灯料にかかる支援を行い、自主防犯の取組の安定化を図るもの。	69,612
35	市民生活部	継続	男女共同参画推進事業	男女共同参画推進センターの管理運営や女性活躍推進の取り組みのほか、第5次佐世保市男女共同参画計画の策定に着手し、男女共同参画社会の実現を目指すもの。	35,828
36	保健福祉部	継続	地域医療推進事業	地域医療構想の実現と医療計画の推進および進捗管理を行うとともに、医療人材を確保し、安心してサービスを受けられる体制維持を図るもの。	109,097
37	保健福祉部	継続	敬老特別乗車証等交付事業	75歳以上の市民を対象に市内路線バスの無料乗車証等を交付し、高齢者の健康増進を図るもの。	489,793
38	保健福祉部	継続	相談支援事業	相談支援従事者に対する助言・技術・人材育成等の支援を行い、相談支援の質の向上および体制の連携強化を図り、障がい者本人も家族も安心できる地域づくりを目指すもの。	74,250
39	文化スポーツ部	拡充	主要文化施設管理運営事業	主要文化施設の適切かつ効率的な維持管理を行うほか、アルカスSASEBOのホール改修時において、文化団体等の活動継続を支援するとともに、市内各所でのアウトリーチ事業を実施するなど、地域の文化活動の維持継続を図るもの。	554,113
40	文化スポーツ部	継続	クラウドファンディング型プロジェクト応援事業（文化）	令和7年度に開催された「ながさきピース文化祭2025」のレガシーをより推進・発展させるため、市民や民間団体による主体的な文化活動を支援し、本市の文化振興やまちの賑わい創出を図るもの。	30,000
41	文化スポーツ部	継続	姉妹都市等交流事業	中学生を中心とした相互の交流を図る青少年交流事業などを実施し、異文化理解および国際感覚の醸成を図るもの。	10,689
42	文化スポーツ部	拡充	渉外一般管理経費	各種国際交流事業や関係団体との連携・支援等を実施するほか、多文化共生にかかる指針等の策定に向けた準備を進めるもの。	4,446
43	文化スポーツ部	継続	スポーツによるまちの活性化事業	アーバンスポーツパークのオープニング事業として「SASEBO STREET MIX」を開催し、新たなスポーツの魅力発信と地域活性化を図るもの。	10,057
44	文化スポーツ部	拡充	運営費（図書館運営事業）	閉館時間の見直しに伴いイベント等のソフト事業を拡充し、図書館サービスの充実を図るもの。	124,069

※番号が丸で囲まれている事業はフリップの対象

令和8年度 第7次総合計画（後期基本計画）分野ごとの主な事業一覧

（単位：千円）

No.	担当部局	区分	事業名	概要	事業費
45	消防局	継続	消防庁舎整備費	西消防署宇久出張所・祝橋出張所の移転新築を行い、安定した消防サービスの提供を図るもの。	181,053
46	消防局	継続	消防車両等管理事業（1目・3目）	経年劣化した車両の更新など、車両および装備等の性能を維持・向上させることにより、効率的な消防活動を展開するもの。	415,547
47	消防局	拡充	消防一般管理費（2目）	消防団施設の維持管理および消防団員の活動基盤整備により、有事の際における被害を抑制できる体制構築を図るもの。	73,302
48	消防局	新規	救急装備等管理事業（1目・3目）	救急隊が現場で収集した患者情報をタブレット端末から医療機関へリアルタイムで送信し、迅速かつ正確な情報伝達ができることにより、搬送時間の短縮を図るもの。	66,374
49	消防局	継続	火災予防推進事業	市民を対象とした防火講話や各種メディア等を活用した広報活動を実施することにより火災予防の啓発、市民の皆様と連携した火災予防に取り組むもの。	1,004
50			その他		107,213,200

令和8年度 第7次総合計画（後期基本計画）分野ごとの主な事業一覧

（単位：千円）

No.	担当部局	区分	事業名	概要	事業費
<p>≪ 行政経営 ≫</p>					20,028,243
51	企画部	継続	市史編さん事業	令和9年に市制施行125周年を迎えるにあたり、本市のこれまでの歩みを後世に伝える新たな佐世保市史を編さんするとともに、魅力ある歴史や文化、人、暮らしなどを発信するもの。	34,575
52	総務部	継続	職員研修事業	職員が主体性を持って活躍できるための研修環境の整備を行い、改革改善の担い手となる人材の育成を目指すもの。	12,649
53	総務部	継続	エンゲージメント向上事業	組織や職場の課題の改善に向けた取組を行い、職員が仕事のやりがいを感じながら活躍できる、風通しの良い、働きやすい職場環境の整備を目指すもの。	21,552
54	総務部	継続	市民コミュニティ情報システム運営費	デジタル広報ツールの分析や効果的な運用を通じて、市ホームページおよびソーシャルメディアによる情報発信を総合的に推進するもの。	16,950
55	地域未来共創部	拡充	UJIターン推進事業	西九州させぼ移住サポートプラザを中心市街地へ移転し、従来の移住支援に加え、若者活躍・関係人口の活動・交流の促進を目指すもの。	6,125
56	地域未来共創部	継続	宇久地域振興経費	宇久島未来まちづくりプランに沿って関係人口増加に資する取組を実施し、人口減少が著しい本市唯一の国境離島である宇久地域の振興を目指すもの。	44,551
57	企画部	拡充	水資源確保等対策事業	黒島地区の水道整備の代替えとして小型水処理装置のレンタル事業を実施し、水道未普及地域の解消を目指すもの。	49,772
58	地域未来共創部	拡充	交通不便地区対策事業	公共ライドシェアやデマンドタクシー等の運行・導入にかかる経費を支援し、交通不便地区における住民の移動手段の確保を目指すもの。	57,553
59	地域未来共創部	継続	公共交通活性化事業	バス路線分割運行による需給バランスの調整および乗継利便性向上を図るための取組を行い、利便性・持続性・生産性の高い地域公共交通ネットワークの再構築を目指すもの。	6,383
60	地域未来共創部	継続	地方バス路線維持対策事業	市内バス路線への欠損補助をはじめ、運転士の確保やバス路線の維持を目指すもの。	113,908
61			その他		19,664,225
<p>総合計画に網羅されない事業群</p>					1,002,509
<p>合 計</p>					260,021,027

※番号が丸で囲まれている事業はフリップの対象

# 令和8年度 DX戦略事業一覧

(単位：千円)

No.	担当部局	事業名(取組名)	概要	事業費
1	行政経営改革部	ローコード基盤	内部事務作業の効率化を図るためのローコード基盤の運用に係る経費(サービス利用料、ライセンス)	1,508
2	行政経営改革部	佐世保市版生成AI運用経費	生成AIを活用し、AIによる文書作成や政策立案のヒントを考えさせるなどして、業務効率化を図るもの。	2,183
3	市民生活部	書かない窓口の導入	市民及び職員双方の負担軽減のため、国が構築・運用支援する自治体窓口DXSaaSのサービスを導入し、書かない窓口の実現(令和8年12月稼働)を図るもの。	18,451
4	保健福祉部	生活保護タブレットシステム整備事業	訪問調査活動にタブレットを導入することで、相談等に即時対応できる体制づくりを図るとともに、書類提出の支援をタブレットで行うことで、郵送や来庁等の負担軽減に繋げるもの。	8,601
5	都市整備部	空き家推定ツール開発共同研究	包括連携協定を締結している(株)ゼンリンと連携し、適時、机上にて空き家の位置および状態を推定できるシステムを活用し、現状の把握やエリア別の戦略的な取組を検討することにより、市場流通の促進を図るもの。	1,980
6	土木部	ドローンの活用	インフラ施設や災害現場の全体像の把握や写真・動画の撮影、市民への情報発信などドローンの多目的活用を実施するもの。	869
7	都市整備部	公園管理システム	各々の施設や目的に応じて多数のファイルで管理している公園施設データ(台帳、要望、点検・修復履歴、長寿命化計画、利用申請許可、写真等)をシステムを導入し一元化することで早急な対応や業務の効率化を図るもの。	515
8	港湾部	佐世保港客船等入港予約システム	オンラインシステムによるリアルタイムでの予約状況の見える化により、クルーズ受入体制を強化するもの。	3,135
9	教育委員会	AIドリル運用経費	AIが児童生徒の学習傾向や理解度に応じて80,000問以上の問題の中から自分に合った問題を出題したり、適切なヒントを提示するなど、一人ひとりの習熟度に応じた「個別最適な学び」を支援するためのAIドリル「ミライシード」を運用するもの。	2,631
10	教育委員会	スマートロック運用経費	佐世保市立の小・中学校施設(屋内運動場など)をオンラインで予約するシステムを導入し、利用者の利便性向上を図るもの。	6,810
合 計				46,683

# 令和8年度 DX戦略リーディング事業一覧

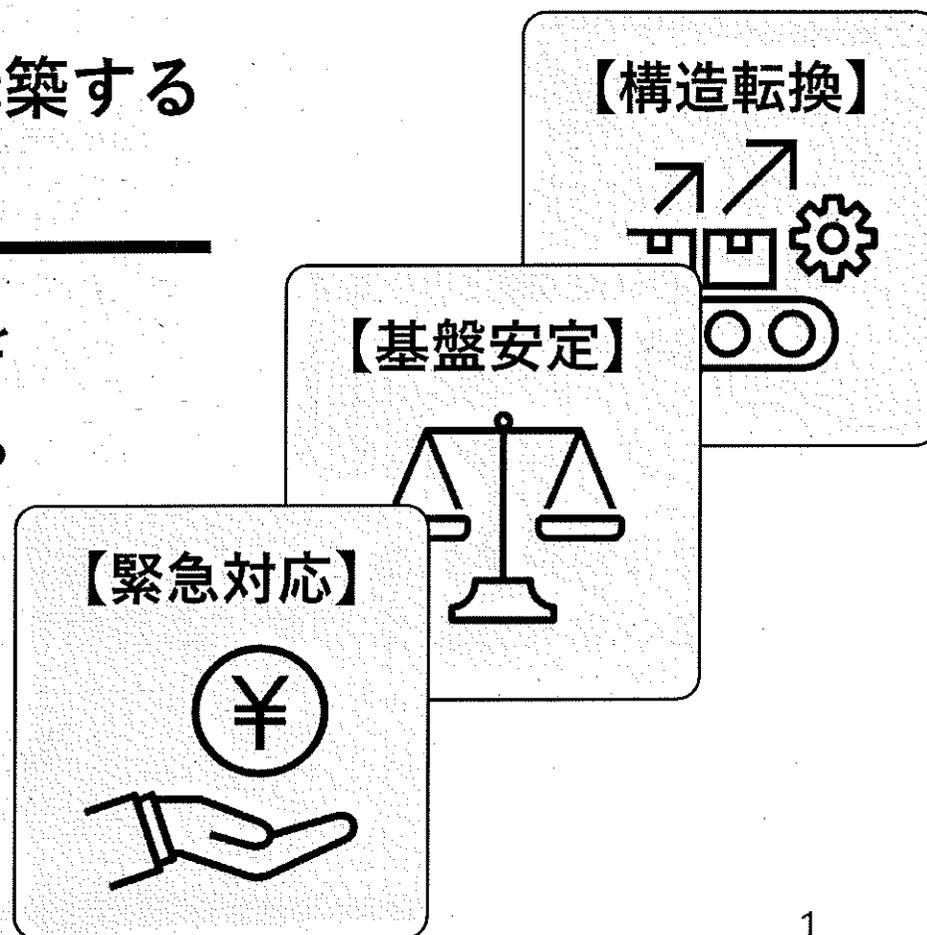
(単位：千円)

No.	担当部局	事業名(取組名)	概要	事業費
1	行政経営改革部	自治体情報セキュリティクラウド	県が主体となって調達・運用を行っている長崎県セキュリティクラウドを活用したセキュリティ対策を実施することで、庁内パソコン及びネットワーク環境のセキュリティ強化の推進を図るもの	3,868
2	行政経営改革部	スマートワーク環境構築	モバイル化した一人一台により、会議室や外勤、出張先での業務を可能とし、ペーパーレス化、場所にとられない働き方の実現を目指すもの。	72,715
3	行政経営改革部	ICT技術活用推進経費	AIやキャッシュレス化等の技術を活用して、業務効率化・市民サービス向上を図るもの。	7,439
4	行政経営改革部	RPAやAI-OCRなどICTツールの活用	人口減少や市民ニーズの多様化に対応するため、RPAやAI-OCRなどのICTツールを活用することにより、市民サービスの向上と業務効率化による働き方改革を推進するもの。	14,218
5	農林水産部	赤潮監視対策	赤潮を早期に発見するための監視機器を設置し、漁業被害の低減を図るもの。	3,206
6	経済部	コンベンション協会業務デジタル化等ランニング	観光コンベンション協会のDX推進に向けて、業務のデジタル化を進めることにより、デジタルマーケティングの強化を図るもの。	3,208
7	経済部	最適化観光ルート情報発信事業	MaaSアプリ「STOLOCAL」を活用し、個人旅行者の様々な訴求に対応する最適な情報の提供とルート案内を図るもの。	1,481
8	土木部	道路冠水状況モニタリングシステム	監視カメラや冠水センサー及び水位計により、道路冠水の可能性がある市道においてモニタリングを行うもの。	4,568
9	土木部	道路パトロールの動画活用システム及びAI分析システム	道路パトロール用車両に設置するGPS内蔵のドライブレコーダーから取得した路面情報の動画データのAI分析を行うことで、路面の損傷状況を把握し、診断・評価を行うもの。	2,200
10	土木部	河川モニタリングシステム	大雨時に運転する排水機場を効率的に運用するため、設置した水位計でデータを蓄積し、リアルタイムで状況を把握するもの。	1,004
11	防災危機管理局	災害情報共有システム経費	災害対応時の効率的な情報把握・整理及び的確な情報発信を目指し、災害情報共有システムを運用するもの。	20,559
合 計				134,466

# 佐世保市 物価高騰対応経済対策

暮らしを守り、地域経済を再構築する  
重層的支援パッケージ

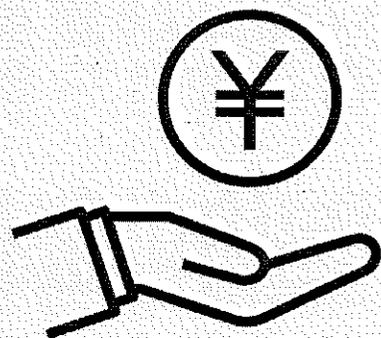
物価高騰に直面する市民生活と地域経済を  
守り抜くため、緊急先行支援を起点に、  
基盤安定、構造転換までを並行して進める  
総合的な経済対策を展開します



## 一時的な「点」の支援から、 未来へつなぐ「線」の対策へ

物価高騰対策として一過性の給付に終わらせず、異なる役割を持つ支援を積み重ねることで、市民生活の安心と地域経済の強靱化を確保します。

【緊急対応】  
直接的な生活下支え



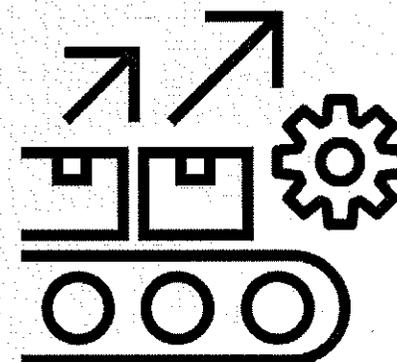
商品券や給付金で、市民生活の急激な負担増を即座に緩和

【基盤安定】  
中長期的な生活・  
経営の維持



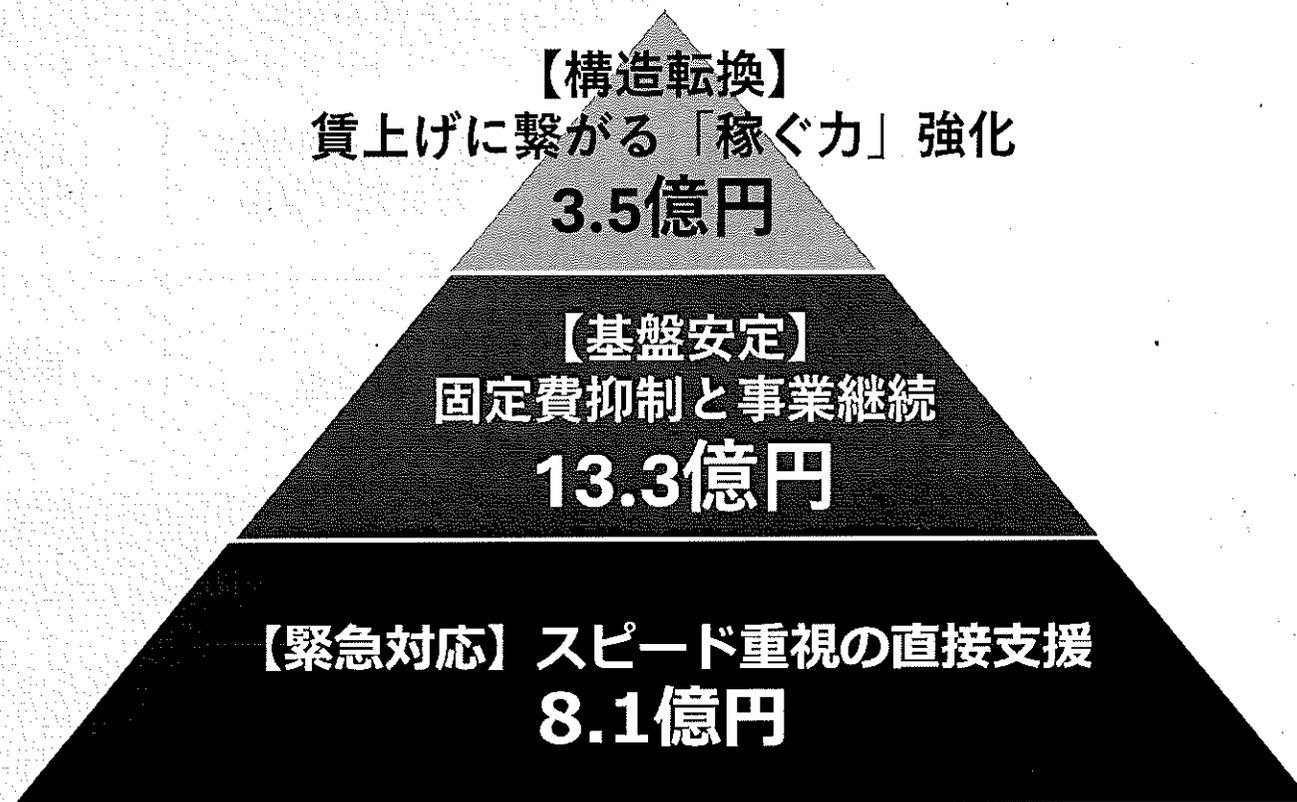
光熱費等の固定費抑制と事業者支援で、地域経済の基盤を安定

【構造転換】  
稼ぐ力の強化



生産性向上を促し、賃上げが物価上昇を上回る強い経済を目指す

# 総額24.9億円。 市民生活と地域経済を守り抜く、重層的支援。



## 総事業規模 24.9億円

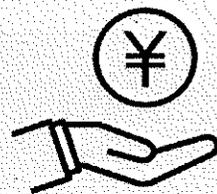
市民が安心して暮らし続けられる佐世保市を目指し、  
現在から未来へとつなぐ対策を切れ目なく実施します。

12月定例会（追加提案）

R7補正予算（第6号）

重点支援交付金 814,791千円

【緊急支援】  
緊急先行支援



商品券や給付金で、市民生活の急激な負担増を即座に緩和

	対象	概要	事業費
させぼ 生活応援券	全市民	1人当たり5,000円の商品券 (eコインまたは紙券)	741,359千円
ひとり親家庭 上乘せ給付	児童扶養手当 対象世帯の児童	児童1人当たり20,000円を 上乘せプッシュ給付	73,432千円
子育て応援手当 (国施策)	子育て家庭 (児童0~18才)	児童1人当たり20,000円を プッシュ給付	(776,929千円)

1月臨時会

R7補正予算（第7号）

重点支援交付金 435,103千円

【基盤安定】

生活・地域経済基盤維持支援

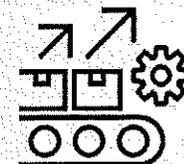


家計の「固定費」抑制と、事業継続を力強く下支え

・ 基幹公共交通等持続支援事業	56,536千円
・ 人材確保支援事業	5,000千円
・ 地域医療推進事業	10,586千円
・ カーボンニュートラル推進事業	75,563千円
・ 漁業用燃油助成事業	36,887千円
・ 養殖業育成事業	34,116千円
・ 建築指導業務	65,000千円
・ ポートセールス振興事業	53,000千円
合計	336,688千円

【構造転換】

地域経済構造転換支援



持続的な「賃上げ」に繋がる、地域の「稼ぐ力」を強化

・ 中小企業経営向上事業	43,000千円
・ 先端設備等導入促進事業	50,015千円
・ 三川内焼収益基盤強化事業	5,400千円
合計	98,415千円

3月定例会

R7補正予算(第9号)

重点支援交付金 12,471千円

**【基盤安定】**  
**生活・地域経済基盤維持支援**



- ・介護福祉サービス事業所等支援 11,639千円
- ・障がい福祉サービス事業所等支援 132千円
- ・認可外保育施設等支援 600千円
- ・子ども食堂ネットワーク支援 100千円

---

合 計 12,471千円

3月定例会

R8当初予算

重点支援交付金 1,222,413千円

【基盤安定】

生活・地域経済基盤維持支援

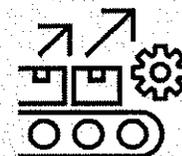


- ・市立幼稚園給食費支援 83千円
- ・市立小・中学校給食費支援 46,748千円
- ・私立小・中学校等給食費相当額支援  
14,655千円
- ・水道基本料金の支援 908,000千円
- ・民営簡易水道基本料金相当額支援 7,152千円

合 計 976,638千円

【構造転換】

地域経済構造転換支援



- ・地域通貨発行事業 245,775千円

合 計 245,775千円

令和 8 年度

# 佐世保市予算説明資料



令和 8 年 2 月

佐世保市 財務部

## <<目 次>>

会計別予算の内容	p3
一般会計予算(歳入)	p4
歳出(目的別内訳)	p6
歳出(性質別内訳)	p8
市税の推移	p10
市債現債額調	p11
基金の状況	p12
引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当経費	p13
都市計画税・入湯税・森林環境譲与税の使途について	p14
特別会計の概要	p15
企業会計の概要	p20

# 会計別予算の内容

(単位：千円、%)

会計別	令和8年度			令和7年度	主な事業内容	
	当初予算額	前年度比	増減額	当初予算額		
一般会計	133,877,303	2.7	3,582,505	130,294,798	(別途説明)	
特別会計	住宅事業	2,422,366	△ 27.6	△ 922,669	3,345,035	管理戸数 5,270戸 建替(新田住宅、花高1住宅、直谷住宅、鹿町新田住宅)
	国民健康保険事業	24,738,137	1.6	386,548	24,351,589	被保険者数 40,500人 保険給付費 182億4,589万円
	競輪事業	38,443,213	51.2	13,019,588	25,423,625	入場者数 30,000人 車券売上額 380億円 一般会計繰出金 8億円
	卸売市場事業	1,087,895	13.1	125,752	962,143	年間売上額 232億7,836万円
	地域交通体系整備事業	713	32.3	174	539	基金残高(8年度末見込) 1億7,441万円
	土地取得事業	316,636	△ 14.3	△ 52,940	369,576	公共用地先行取得 基金残高(8年度末見込) 10億8,835万円
	介護保険事業	26,160,524	1.0	248,935	25,911,589	第1号被保険者数 76,636人 保険給付費 241億2,341万円
	交通船事業	51,879	1.9	985	50,894	神浦(宇久)～寺島(宇久)～柳(小値賀) 年間輸送人員 5,750人
	集落排水事業	25,274	△ 0.8	△ 205	25,479	漁業集落排水(宇久地域) 加入世帯 72戸
	後期高齢者医療事業	4,696,777	8.7	376,371	4,320,406	被保険者数 43,530人 後期高齢者医療広域連合納付金 45億7,926万円
	工業団地整備事業	141,283	763.6	124,923	16,360	市営工業団地(相浦地区) 開発面積 約 11ha 工業用地 約 6ha
	港湾整備事業	1,094,291	△ 42.7	△ 817,006	1,911,297	港湾施設(ふ頭用地、旅客ターミナル、荷役機械など)の管理運営
	臨海土地造成事業	125,624	△ 5.0	△ 6,553	132,177	三浦地区開発面積 52,000㎡ 有効面積 33,085㎡
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	69,787	14.4	8,779	61,008	母子家庭、父子家庭及び寡婦への各種資金貸付 貸付残高(8年度末見込) 1億2,295万円
	病院資金貸付事業	2,070,264	40.2	594,042	1,476,222	貸付残高(8年度末見込) 63億2,979万円
	小計	101,444,663	14.8	13,086,724	88,357,939	
	企業会計	水道事業	14,151,030	15.9	1,938,261	12,212,769
下水道事業		10,548,031	△ 5.5	△ 614,259	11,162,290	排水設備設置戸数 71,074戸 年間総有収排水量 13,831,534m <sup>3</sup> 1日平均 37,895m <sup>3</sup>
小計		24,699,061	5.7	1,324,002	23,375,059	
合計	260,021,027	7.4	17,993,231	242,027,796		

一般会計予算

(歳入)

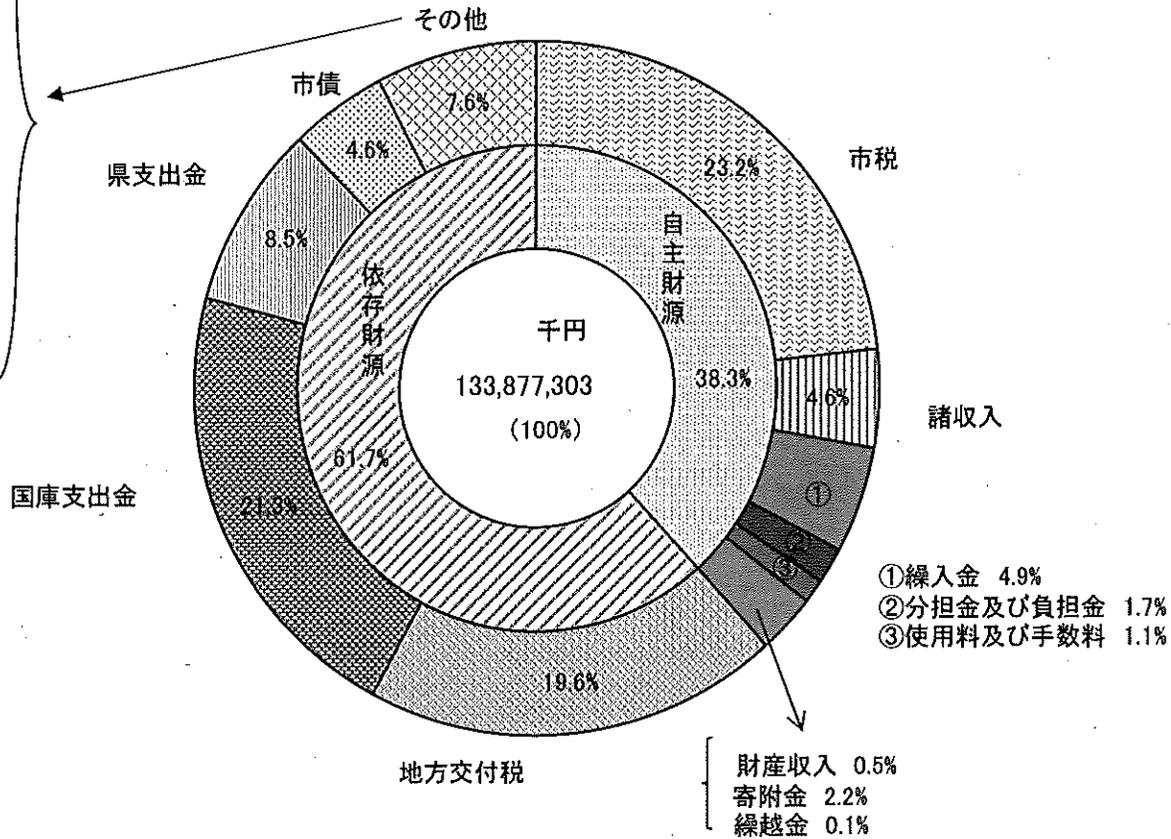
(単位：千円、％)

	令和8年度			令和7年度			増減の内訳									
	当初予算額	構成比	増減率	増減額	当初予算額	構成比										
① 市税	31,100,000	23.2	2.3	700,000	30,400,000	23.3	個人市民税	11,673,858	→	12,082,684	(508,826)	法人市民税	1,678,835	→	1,694,541	(15,706)
							固定資産税	12,341,171	→	12,505,682	(164,511)	都市計画税	1,945,147	→	1,980,437	(35,290)
② 地方譲与税	783,000	0.6	△ 0.9	△ 7,000	790,000	0.7	地方揮発油譲与税	168,000	→	142,000	(△ 26,000)	特別とん譲与税	8,000	→	9,000	(1,000)
							森林環境譲与税	66,000	→	64,000	(△ 2,000)	自動車重量譲与税	548,000	→	568,000	(20,000)
③ 利子割交付金	136,000	0.1	655.6	118,000	18,000	0.0	見込額									
④ 配当割交付金	179,000	0.1	10.6	17,000	162,000	0.1	見込額									
⑤ 株式等譲渡所得割交付金	295,000	0.2	14.3	37,000	258,000	0.2	見込額									
⑥ 法人事業税交付金	412,000	0.3	△ 3.3	△ 14,000	426,000	0.3	見込額									
⑦ 地方消費税交付金	7,408,000	5.6	21.4	1,308,000	6,100,000	4.7	見込額									
⑧ ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.0	△ 14.3	△ 6,000	42,000	0.0	見込額									
⑨ 環境性能割交付金	1	0.0	△ 100.0	△ 60,999	61,000	0.0	存置									
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	827,900	0.7	0.7	5,900	822,000	0.7	助成交付金	566,000	→	563,400	(△ 2,600)	調整交付金	266,000	→	264,500	(8,500)
⑩ 地方特例交付金	267,000	0.2	64.8	105,000	162,000	0.1	住宅借入金等特別税額控除 減収補填特例交付金	162,000	→	131,000	(△ 31,000)	地方揮発油譲与税減収補填特例交付金	0	→	26,000	(26,000)
							軽自動車税減収補填特例交付 金	0	→	107,000	(107,000)	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特例交付金	0	→	3,000	(3,000)
⑪ 地方交付税	26,300,000	19.6	△ 4.6	△ 1,280,000	27,580,000	21.2	普通交付税	25,580,000	→	24,300,000	(△ 1,280,000)	特別交付税	2,000,000	→	2,000,000	(0)
13 交通安全対策特別交付金	23,000	0.0	0.0	0	23,000	0.0	見込額									
14 分担金及び負担金	2,232,508	1.7	6.1	127,829	2,104,679	1.6	電算事務費(特別会計・企業 会計)	118,224	→	102,091	(△ 16,133)	共済組合負担金(総合医療センター)	301,563	→	327,054	(25,491)
							連携事業市町負担金	15,073	→	13,119	(△ 1,954)	保育所費負担金	269,763	→	298,930	(29,167)
							救急医療推進事業費	4,502	→	19,208	(14,606)	広域消防費負担金	1,188,387	→	1,268,181	(79,794)
15 使用料及び手数料	1,514,939	1.1	△ 3.8	△ 69,581	1,574,520	1.2	土木管理手数料(建築確認な ど)	39,674	→	26,000	(△ 13,674)	戸籍証明手数料	101,980	→	97,165	(△ 4,815)
							ごみ処理手数料	459,768	→	445,986	(△ 13,782)	港湾管理使用料	127,251	→	123,022	(△ 4,229)
							環境衛生使用料(市民豊潤)	42,075	→	31,214	(△ 10,861)	保育所保育料	8,262	→	11,750	(3,488)
16 国庫支出金	28,399,209	21.3	4.6	1,244,606	27,154,603	20.8	児童手当	3,849,260	→	3,746,128	(△ 103,132)	地方創生道整備推進交付金	190,000	→	182,100	(△ 7,900)
							社会資本整備総合交付金	274,427	→	221,415	(△ 53,012)	重層的支援体制整備事業費	285,269	→	301,713	(16,444)
							地域未来交付金	145,251	→	92,299	(△ 52,952)	障がい児通所給付費	951,989	→	990,679	(38,690)
							私立保育所等運営費	4,892,173	→	4,848,097	(△ 44,076)	生活保護費	5,337,695	→	5,402,034	(64,439)
							防衛施設周辺整備補助金 (8案)	2,084,742	→	2,052,164	(△ 32,578)	障がい者自立支援給付費	4,221,369	→	4,613,038	(391,669)
							保育所等整備事業費	276,957	→	265,335	(△ 11,622)	物産高機対応重点支援地方 創生臨時交付金	272,040	→	1,222,413	(950,373)
17 県支出金	11,429,417	8.5	4.1	450,142	10,979,275	8.4	農業施設災害復旧費補助金	172,950	→	0	(△ 172,950)	重層的支援体制整備事業費	142,881	→	150,471	(7,590)
							選挙費委託金	196,702	→	26,883	(△ 169,819)	農村地域防災減災事業費補助金	30,000	→	42,000	(12,000)
							統計調査費	161,678	→	16,298	(△ 145,280)	地域通貨発行事業費	71,702	→	245,775	(174,073)
							私立保育所等運営費	1,977,090	→	1,916,451	(△ 61,639)	障がい者自立支援給付費	2,110,684	→	2,308,518	(195,834)
							公的介護施設整備補助事業費	148,669	→	99,356	(△ 49,313)	給食費負担軽減交付金	0	→	652,261	(652,261)
18 財産収入	679,232	0.5	△ 29.9	△ 290,362	969,594	0.7	不動産売却	470,896	→	141,377	(△ 329,519)	基金運用	103,254	→	130,271	(27,017)
19 寄附金	2,959,745	2.2	3.9	110,157	2,849,588	2.2	企業版ふるさと納税寄附金	15,000	→	25,000	(10,000)	ふるさと納税寄附金	2,800,000	→	2,900,000	(100,000)
20 繰入金	6,623,337	4.9	20.5	1,124,948	5,498,389	4.2	災害備てん基金繰入金	81,000	→	0	(△ 81,000)	ふるさと佐世保元気基金繰入金	1,084,257	→	1,415,631	(331,374)
							合併市町村振興基金繰入金	309,931	→	249,355	(△ 60,576)	財政調整基金繰入金	1,921,157	→	2,257,913	(336,756)
							減債基金繰入金	1,042,000	→	1,178,800	(136,800)	施設整備基金繰入金	637,467	→	1,126,753	(489,286)
21 繰越金	43,912	0.1	△ 10.2	△ 4,991	48,903	0.0	見込額									
22 雑収入	6,114,403	4.6	△ 8.9	△ 598,244	6,712,647	5.2	学校給食費	923,611	→	218,546	(△ 705,065)	上水道事業収入	166,908	→	0	(△ 166,908)
							デジタル基盤改革支援補助金	456,609	→	218,862	(△ 237,747)	中小企業金融貸付金預託収入	3,070,000	→	3,765,000	(695,000)
							道路橋りょう費	1,340,700	→	1,439,600	(△ 501,100)	核職員住宅管理費	192,800	→	247,700	(54,900)
23 市債	6,113,700	4.6	10.0	655,100	5,558,600	4.3	立神広場整備活用事業費	137,700	→	39,700	(△ 98,000)	アーバンスポーツ施設整備事業費	54,000	→	142,100	(88,100)
							消防施設整備費	538,500	→	441,000	(△ 97,500)	伝統産業会館等管理運営事業費	0	→	313,900	(313,900)
							急傾斜地崩壊対策事業費	660,300	→	703,500	(43,200)	港湾整備事業費	412,800	→	1,088,300	(675,500)
	133,877,303	100	2.7	3,582,505	130,294,798	100										
○ 一般財源	66,916,001	50.0	1.4	917,001	65,999,000	50.7	一般財源比率	0.7ポイントのマイナス								
自主財源	51,268,076	38.3	2.2	1,109,756	50,158,320	38.5	自主財源比率	0.2ポイントのマイナス								

※ 表中における計数は、それぞれ四捨五入によるもので、計とは一致しない場合がある。(以下の表についても同様。)

# 歳入予算構成比

地方譲与税	0.6%
地方特例交付金	0.1%
利子割交付金	0.1%
配当割交付金	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	0.2%
法人事業税交付金	0.3%
地方消費税交付金	5.5%
ゴルフ場利用税交付金	0.0%
環境性能割交付金	0.0%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0.7%
交通安全対策特別 交付金	0.0%

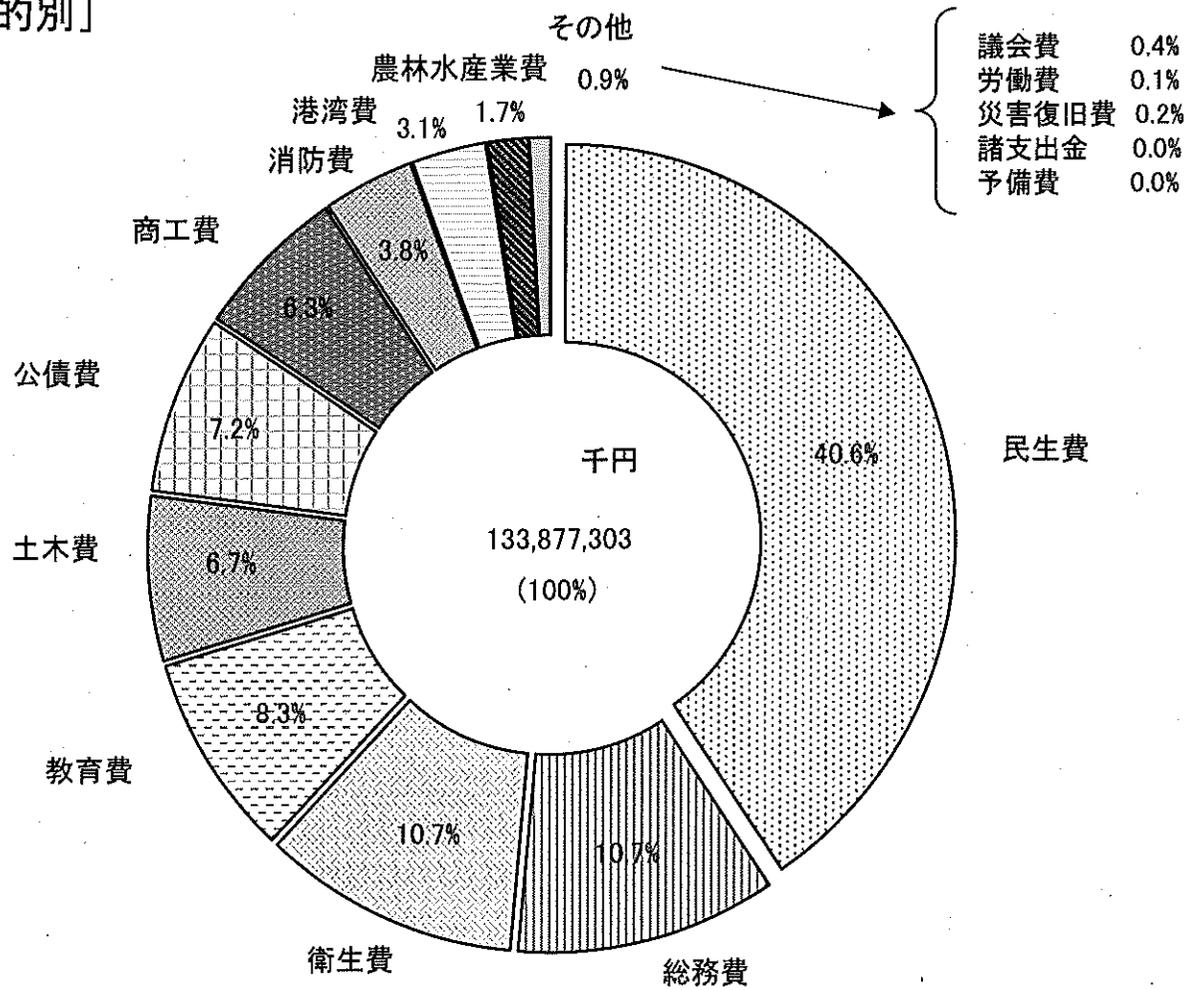


歳出(目的別内訳)

(単位:千円、96)

区分	令和8年度			令和7年度			増減の内訳		
	当初予算額	構成比	増減率	増減額	当初予算額	構成比	増	減	内訳
1議会費	572,624	0.4	△ 3.5	△ 20,599	593,223	0.5			議員報酬 377,819 → 351,762 (△ 26,057) 各行政視察事業費(海外視察) 3,671 → 0 (△ 3,671) 議会改選関係経費 1,829 → 0 (△ 1,829) 姉妹都市等訪問事業費 400 → 653 (263) 市政推進事業費 6,136 → 8,508 (372) 議会一般管理経費 73,431 → 77,660 (4,229)
2総務費	14,386,552	10.7	1.7	241,011	14,145,541	10.9			庁内情報化基盤管理事業費 620,971 → 439,251 (△ 181,720) 国勢調査経費 161,127 → 0 (△ 161,127) 小佐々地区体育施設運営費 0 → 48,973 (48,973) ツール・ド・九州2026佐世保クリテリウム開催経費 0 → 76,732 (76,732) 参議院議員通常選挙費 103,127 → 0 (△ 103,127) 日守地区施設保全事業費 159,107 → 240,004 (80,897) 長崎県知事選挙執行事業費 93,551 → 0 (△ 93,551) 総合グラウンド運営費 0 → 87,101 (87,101) 国民文化祭推進事業費 82,000 → 0 (△ 82,000) アーバンスポーツ施設整備事業費 0 → 157,954 (157,954) 体育文化館運営費 0 → 46,124 (46,124) 長崎国際大学理工系学部設置支援事業費 0 → 315,900 (315,900)
3民生費	54,408,496	40.6	2.4	1,269,019	53,139,477	40.8			児童手当支給事業費 4,765,905 → 4,636,730 (△ 129,175) 生活保護措置事業費(扶助費) 7,116,795 → 7,202,713 (85,918) 国民健康保険事業繰出金 2,010,529 → 1,909,908 (△ 100,621) 放課後児童健全育成事業費 873,857 → 966,813 (92,956) 私立保育所等運営費 9,624,107 → 9,531,908 (△ 92,199) 後期高齢者医療事業繰出金 1,238,232 → 1,352,324 (114,092) 児童扶養手当支給事業費 1,239,441 → 1,179,661 (△ 59,780) 介護保険事業特別会計繰出金 4,044,542 → 4,205,113 (160,571) 福祉医療費支給事業費(乳幼児など) 874,026 → 819,129 (△ 54,897) 児童発達支援センター移転整備事業費 49,321 → 301,435 (252,114) 福祉施設整備補助事業費 208,742 → 160,298 (△ 48,444) 障がい者自立支援事業費 10,863,855 → 11,721,581 (857,726) 予防接種事業費 1,158,980 → 918,460 (△ 240,520) 児童相談所分庁多目的広場整備事業費 26,033 → 45,749 (19,716) 簡易水道維持管理・統合事業費 171,835 → 8,671 (△ 163,164) こみ収集運搬業務委託費 494,317 → 542,098 (47,781) 浄化槽補助事業費 148,926 → 87,546 (△ 61,380) 最終処分場建設(拡張)事業費 530 → 53,319 (52,789) 母子管理対策事業費 165,050 → 155,839 (△ 9,211) 下水道事業繰出金 1,772,558 → 1,997,966 (225,408) 救急医療推進事業費 101,096 → 118,730 (17,634) 上下水道事業繰出金 130,934 → 1,655,577 (1,424,643)
4衛生費	14,289,791	10.7	11.9	1,619,005	12,770,786	9.8			労働雇用対策事業費 37,405 → 38,351 (946) 勤労者福祉推進事業費 42,260 → 43,798 (1,538) 水産センター機能強化事業費 46,334 → 75,011 (28,677) 県営事業負担金(漁港整備事業) 27,500 → 31,250 (3,750) 漁産施設・機械等整備事業費 3,517 → 9,105 (5,588) 漁港施設機能強化事業費 53,104 → 121,605 (68,401) 有害鳥獣被害防止対策事業費 121,414 → 162,015 (40,601) ｽﾌﾟｰ化・高品質化支援事業費 64,046 → 0 (△ 64,046) 基盤整備施設維持管理事業費 58,838 → 42,377 (△ 16,461) 針尾漁港(鯖ノ浦地区)水産基盤整備事業費 67,424 → 17,196 (△ 50,228)
5労働費	91,021	0.1	2.9	2,568	88,433	0.1			先端設備等導入促進事業費 45,000 → 0 (△ 45,000) 卸売市場事業特別会計繰出金 497,716 → 552,178 (64,462) ハウスメンテナンスとの連携による 誘客・周遊促進事業費 50,000 → 24,000 (△ 26,000) 企業立地奨励事業費 84,933 → 146,406 (61,473) 日本遺産活用推進事業費 27,609 → 13,117 (△ 14,492) ふるさと納税制度推進事業費 1,411,145 → 1,602,603 (191,458) 観光地域づくり推進事業費 103,334 → 94,023 (△ 9,311) 伝統産業会館等管理運営事業費 72,240 → 361,966 (289,726) 産業コーディネート事業費 30,554 → 28,988 (△ 1,566) 地域通貨発行事業費 143,624 → 491,550 (347,926) 九十九島パールシーリゾート 管理運営整備事業費 174,164 → 197,457 (23,293) 中小企業経営基盤強化事業費 3,092,359 → 3,797,948 (705,589)
6農林水産費	2,221,642	1.7	△ 2.4	△ 53,847	2,275,489	1.7			河川改良費 316,835 → 530,650 (213,815) 公園整備事業費 144,490 → 128,485 (△ 16,005) 道路維持費 1,019,070 → 1,056,639 (37,569) 公園管理費 623,249 → 569,058 (△ 54,193) 急傾斜地崩壊対策事業費 1,191,166 → 1,227,501 (36,335) 都市下水路費 234,890 → 106,330 (△ 128,560) 橋りょう維持費 383,872 → 405,322 (21,450) 道路新設改良費 3,931,494 → 2,649,712 (△ 1,281,782)
7商工費	8,427,692	6.3	26.0	1,738,348	6,689,344	5.1			港湾計画促進事業費 36,106 → 1,448 (△ 34,658) 港湾施設改良費 196,892 → 245,782 (48,890) 港湾施設保安対策事業費 129,690 → 95,193 (△ 34,397) 国営事業負担金 32,000 → 127,500 (95,500) ポートセールス振興事業費 99,563 → 141,647 (42,084) 鹿児島地区港湾施設整備事業費 1,130,147 → 2,228,322 (1,098,175) 防災行政無線整備事業費 170,400 → 0 (△ 170,400) 消防団等管理事業費 69,463 → 100,376 (30,913) 消防庁倉庫管理事業費 498,811 → 372,664 (△ 126,147) 救急設備等管理事業費 24,623 → 66,374 (41,751) 通信指令システム整備管理事業費 112,647 → 71,255 (△ 41,292) 人件費(時間外勤務手当除く) 2,848,766 → 3,057,419 (208,653) 津波・高潮ハザードマップ作成事業費 10,350 → 0 (△ 10,350) 消防車両等管理事業費 210,751 → 416,647 (205,896)
8土木費	9,107,422	6.7	△ 12.2	△ 1,263,783	10,371,205	8.0			立坪広場整備活用事業費 257,627 → 91,645 (△ 166,082) 中学校施設管理費 377,113 → 313,312 (△ 63,801) スポーツ施設整備費 127,384 → 0 (△ 127,384) アーバンスポーツ施設整備事業費 60,073 → 0 (△ 60,073) 就学奨励費(小学校) 189,367 → 71,575 (△ 117,792) 針尾送信所保存整備事業費 87,756 → 37,066 (△ 50,690) 金比良小・光海中学校再編事業費 89,729 → 4,031 (△ 85,698) 中里小学校校舎改築等事業費 15,210 → 91,892 (76,682) 総合グラウンド運営費 80,223 → 0 (△ 80,223) 清水中学校校舎改築等事業費 0 → 85,195 (85,195) 教職員住宅管理費 226,776 → 312,577 (85,801) ツール・ド・九州2026佐世保クリテリウム開催経費 76,076 → 0 (△ 76,076) 私立幼稚園等運営費 1,702,033 → 1,769,936 (67,903)
9港湾費	4,107,248	3.1	43.5	1,245,404	2,861,844	2.2			土木施設災害復旧費 386,500 → 150,000 (△ 236,500) 農林水産施設災害復旧費 360,039 → 166,269 (△ 193,770) 元金 9,236,638 → 9,076,577 (△ 160,061) 利息 443,270 → 616,939 (173,669) 一時借入金利子 1,000 → 1,000 (0)
10消防費	5,064,520	3.8	2.8	137,406	4,927,114	3.8			普通財産取得事業費 1,000 → 1,000 (0)
11教育費	11,138,510	8.3	△ 6.8	△ 815,385	11,953,895	9.2			14雑支出金 1,000 → 0 (△ 1,000) 15予備費 50,000 → 0 (△ 50,000)
12災害復旧費	316,269	0.2	△ 57.6	△ 430,270	746,539	0.6			合計 133,877,303
13公債費	9,694,516	7.2	0.1	13,608	9,680,908	7.4			100
14雑支出金	1,000	0.0	0.0	0	1,000	0.0			
15予備費	50,000	0.0	0.0	0	50,000	0.0			
合計	133,877,303	100	2.7	3,582,505	130,294,798	100			

# 歳出予算構成比[目的別]

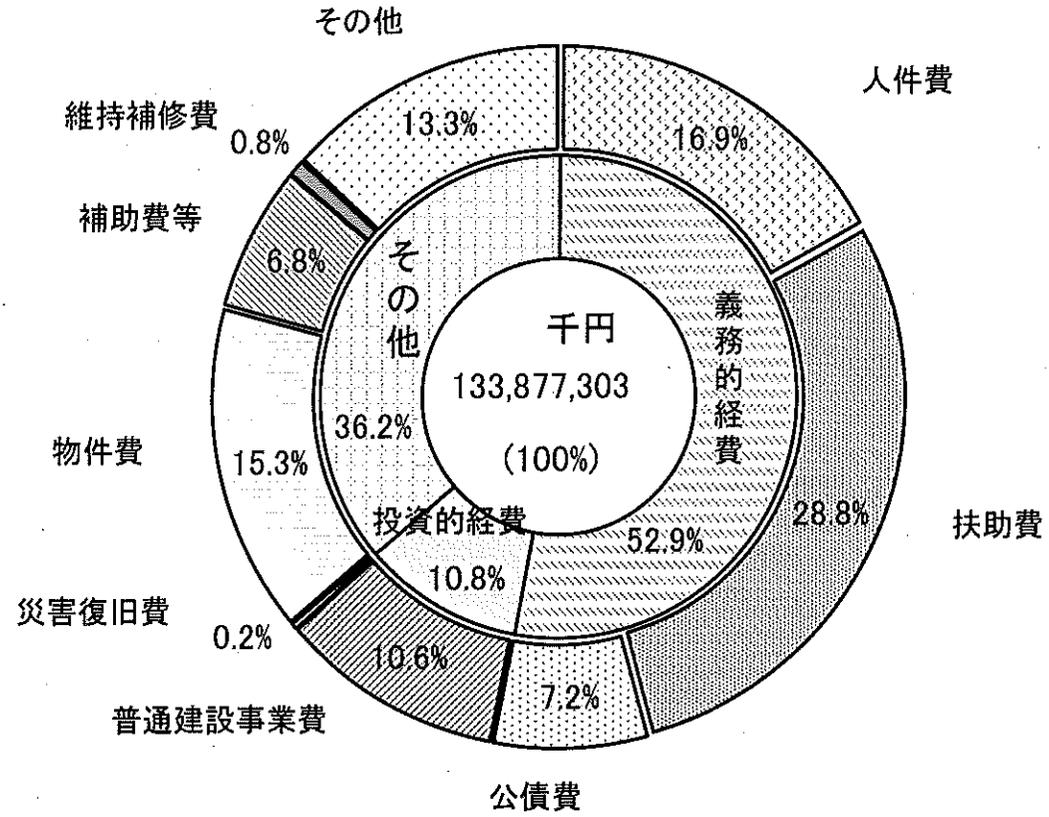


歳出(性質別内訳)

(単位: 千円、%)

区分	摘要	令和8年度			令和7年度			増減の内訳									
		当初予算額	構成比	増減率	増減額	当初予算額	構成比										
人件費	議員報酬、職員給与費、委員等報酬など	22,673,095	16.9	1.8	405,651	22,267,444	17.1	国勢調査経費(報酬のみ)	113,407	→	0	(△ 113,407)	出勤報酬	82,823	→	80,906	(△ 11,917)
								参議院議員通常選挙費	45,740	→	0	(△ 45,740)	長崎県議会議員選挙執行事業費	0	→	8,139	(8,139)
								長崎県知事選挙執行事業費	41,842	→	0	(△ 41,842)	会計年度任用職員	3,330,932	→	3,492,844	(161,912)
								議員報酬	368,897	→	343,652	(△ 25,245)	一般職給与費(時間外、休日除く)	17,489,914	→	17,912,456	(422,542)
物件費	旅費、消耗品費、交際費、委託料など	20,516,096	15.3	△ 3.3	△ 702,782	21,218,878	16.3	自治体情報システム標準化・共通化	724,914	→	409,244	(△ 315,670)	小学校施設管理費	469,498	→	442,881	(△ 26,617)
								予防接種事業費	1,132,533	→	885,805	(△ 246,728)	ハウスステンボスとの連携による旅客・周遊促進事業費	50,000	→	24,000	(△ 26,000)
								庁内情報化基盤管理事業費	614,442	→	433,714	(△ 180,728)	通信指令システム整備管理事業費	110,300	→	69,852	(△ 40,448)
								簡易水道維持管理・統合事業費	167,179	→	322	(△ 166,857)	オフィス改革推進事業費	69,862	→	64,812	(△ 5,050)
								中学校施設管理費	373,689	→	309,829	(△ 63,860)	後期高齢者医療健康診査事業費	51,183	→	67,828	(16,645)
								学校給食費管理事業費	1,254,722	→	1,211,307	(△ 43,415)	九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業費	115,310	→	167,734	(52,424)
								港湾施設保安対策事業費	125,295	→	92,117	(△ 33,178)	地域通貨発行事業費	143,405	→	491,348	(347,943)
								清掃施設	48,746	→	9,399	(△ 39,347)	看護専門学校・運営事業費	346	→	18,894	(18,548)
維持補修費	施設の効用を維持するための補修経費	1,012,247	0.8	10.7	97,845	914,402	0.7	港湾施設	33,508	→	34,710	(1,202)	児童センター施設整備費	300	→	22,651	(22,351)
								消防施設	35,352	→	44,128	(8,776)	道路維持費(改良保全・予防保全)	598,326	→	667,703	(69,377)
								児童手当支給事業費	4,765,905	→	4,636,730	(△ 129,175)	福祉医療支給事業費(乳幼児など)	830,369	→	787,076	(△ 43,314)
								私立保育所等運営費	9,621,952	→	9,529,638	(△ 92,314)	私立幼稚園等運営費	1,702,033	→	1,769,936	(67,903)
扶助費	障がい福祉、生活保護、児童手当など	38,482,726	28.8	1.7	650,263	37,832,463	29.0	小中学校就学援助費	338,608	→	254,832	(△ 83,776)	生活保護費(追加給付含む)	7,116,795	→	7,202,713	(85,918)
								児童扶養手当支給事業費	1,239,441	→	1,179,661	(△ 59,780)	障がい者自立支援事業費	10,845,710	→	11,703,957	(858,247)
								元金	9,236,638	→	9,076,577	(△ 160,061)	償還利子	443,270	→	616,939	(173,669)
								一時借入金利子	1,000	→	1,000	(0)					
補助費等	協議会員負担、団体などの補助・交付金	9,042,970	6.8	4.0	350,289	8,692,681	6.7	国民文化祭推進事業費	70,446	→	0	(△ 70,446)	ツール・ド・九州佐世保クリテリウム開催経費	74,065	→	76,184	(1,119)
								宇久地域振興経費	56,881	→	22,655	(△ 34,226)	地方バス路線維持対策事業費	93,458	→	112,264	(18,806)
								後期高齢者医療推進事業費	3,392,024	→	3,379,194	(△ 12,830)	学校給食費相当額助成事業費	37,133	→	71,112	(33,979)
								観光地域づくり推進事業費	98,188	→	91,875	(△ 6,313)	漁業集落浄化権転換補助事業費	0	→	36,000	(36,000)
								地方独立行政法人病院運営事業費	913,840	→	895,947	(△ 17,893)	企業立地奨励事業費	84,933	→	146,406	(61,473)
								し尿収集運搬費補助金	26,000	→	24,000	(△ 2,000)	長崎国際大学理工学部設置支援事業費	0	→	315,900	(315,900)
建設事業費	国の補助を受けて行う建設事業費	14,203,634	10.6	6.0	800,735	13,402,899	10.3	市内循環確保事業費(道路改良)	2,603,549	→	1,266,762	(△ 1,336,787)	畜産施設・機械等整備事業費	3,617	→	9,105	(5,588)
								立神広場整備活用事業費	247,639	→	35,095	(△ 212,544)	予防保全型事業費(橋りょう)	376,062	→	392,000	(15,938)
補助	市の補助を受けて行う建設事業費	6,916,837	5.2	△ 2.0	△ 143,365	7,060,202	5.4	地方創生道(林道)整備推進交付金事業費	31,540	→	0	(△ 31,540)	鮎瀬ターミナル周辺機能再編事業費	350,000	→	350,000	(0)
								スポーツ施設整備費	99,000	→	9,403	(△ 89,597)	水産センター機能強化事業費	46,334	→	75,011	(28,677)
単独	市単独及び県単独の補助を受けて行う建設事業費	7,286,797	5.4	14.9	944,100	6,342,697	4.9	保育所施設整備事業費	415,434	→	398,002	(△ 17,432)	俄ヶ浦地区港湾施設整備事業費	1,130,147	→	2,228,322	(1,098,175)
								防災行政無線整備事業費	170,400	→	0	(△ 170,400)	アーバンスポーツ施設整備事業費	60,053	→	157,954	(97,901)
								広域消防庁舎整備費	185,384	→	24,194	(△ 161,190)	予防保全型事業費(河川)	131,250	→	360,370	(229,120)
								中里苔瀬地区施設保全事業費	78,509	→	32,712	(△ 45,797)	消防車両等管理事業費	73,134	→	341,027	(267,893)
								改良保全型事業費(急傾斜地)	993,261	→	990,226	(△ 3,035)	児童発達支援センター移転整備事業費	49,242	→	293,473	(244,231)
日宇地区施設保全事業費	159,107	→	240,004	(80,897)	伝統産業会館等管理運営事業費	0	→	347,991	(347,991)								
災害復旧費	農林水産施設、土木施設などの災害復旧	316,269	0.2	△ 57.6	△ 430,270	746,539	0.6	土木施設災害復旧費	386,500	→	150,000	(△ 236,500)	農林水産施設災害復旧費	360,039	→	166,269	(△ 193,770)
その他	中小企業融資などの預託金、貸付金、積立金、繰出金など	17,935,750	13.4	15.4	2,397,166	15,538,584	11.9	卸売市場事業特別会計繰出金	497,716	→	552,178	(54,462)	中小企業融資	3,070,000	→	3,765,000	(695,000)
								減債基金積立金	15,936	→	217,837	(201,901)	上水道事業繰出金	130,934	→	1,555,577	(1,424,643)
合計		133,877,303	100	2.7	3,582,505	139,294,798	100										
義務的経費(人件費+扶助費+公債費)		70,850,337	52.9	1.5	1,069,522	69,780,815	53.6	義務的経費比率 0.7ポイントのマイナス									

歳出予算構成比[性質別]



# 市 税 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	当初予算額	構成比	増減率	当初予算額	構成比	増減率	当初予算額	構成比	増減率	当初予算額	構成比	増減率
市民税	12,641,844	42.7	0.2	12,198,338	41.6	△ 3.5	13,252,693	43.6	8.6	13,777,225	44.3	4.0
個人	10,962,972	37.0	1.2	10,464,429	35.7	△ 4.5	11,573,858	38.1	10.6	12,082,684	38.9	4.4
法人	1,678,872	5.7	△ 6.0	1,733,909	5.9	3.3	1,678,835	5.5	△ 3.2	1,694,541	5.4	0.9
固定資産税	12,240,281	41.4	0.9	12,272,060	41.9	0.3	12,341,171	40.6	0.6	12,505,682	40.2	1.3
純固定資産税	12,080,582	40.8	0.9	12,108,841	41.3	0.2	12,170,926	40.0	0.5	12,333,152	39.7	1.3
国有資産等所在 市町村交付金	159,699	0.5	1.9	163,219	0.6	2.2	170,245	0.6	4.3	172,530	0.6	1.3
軽自動車税	844,714	2.9	1.7	855,401	2.9	1.3	885,684	2.9	3.5	866,477	2.8	△ 2.2
市たばこ税	1,885,161	6.4	1.7	1,982,300	6.8	5.2	1,920,000	6.3	△ 3.1	1,920,109	6.2	0.0
都市計画税	1,939,055	6.6	0.9	1,938,411	6.6	△ 0.0	1,945,147	6.4	0.3	1,980,437	6.4	1.8
入湯税	48,945	0.2	19.2	53,490	0.2	9.3	55,305	0.2	3.4	50,070	0.2	△ 9.5
合 計	29,600,000	100	0.7	29,300,000	100	△ 1.0	30,400,000	100	3.8	31,100,000	100	2.3
備 考	○経済情勢等 個人市民税 153,000 法人市民税 △ 106,000 固定資産税 △ 33,000  ○新築・増築等 固定資産税・都市計画税 139,000  ○売り渡し本数 市たばこ税 31,000			○税制改正等（定額減税） 個人市民税 △ 900,000  ○税制改正等（均等割増額終了） 個人市民税 △ 57,000  ○経済情勢等 個人市民税 528,000 法人市民税 53,000  ○新築・増築及び評価替等 固定資産税・都市計画税 18,000  ○売り渡し本数 市たばこ税 97,000			○税制改正等（定額減税終了） 個人市民税 894,000  ○経済情勢等 個人市民税 209,000 法人市民税 △ 55,000  ○新築・増築等 固定資産税・都市計画税 66,000  ○売り渡し本数 市たばこ税 △ 62,000			○税制改正等（環境性能割廃止） 軽自動車税 環境性能割 △ 39,124  ○経済情勢等 個人市民税 565,000  ○新築・増築等 固定資産税・都市計画税 112,000		

## 市債現債額調

一般会計目的別現債高（令和8年度末）及び当該年度償還見込額

（単位：千円、％）

区分	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	商工債	土木債	港湾債	消防債	教育債	災害復旧債
現債高	3,729,791	507,664	9,954,544	2,006,333	355,800	13,488,259	7,837,478	3,370,477	10,429,071	717,906
構成比	4.5	0.6	12.0	2.4	0.4	16.3	9.5	4.1	12.6	0.9
償還額	483,471	35,246	1,006,639	226,308	9,940	923,031	541,209	489,893	1,190,196	86,143
構成比	5.3	0.4	11.1	2.5	0.1	10.2	6.0	5.4	13.1	0.9
区分	辺地対策債	過疎対策債	減税補てん債	減収補填債	臨時財政対策債	合計				
現債高	446,722	3,135,524	0	423,588	26,500,534	82,903,691				
構成比	0.5	3.8	0.0	0.5	32.0	100				
償還額	49,122	546,889	16,348	30,195	3,441,947	9,076,577				
構成比	0.5	6.0	0.2	0.3	37.9	100				

市民1人あたり	R2国調人口
340.9	243,223
PB（プライマリーバランス）	
+2,962,877	黒字

令和8年度末一般会計現債高借入先別内訳

（単位：千円、％）

区分	政府資金	公庫資金	共済組合等資金	その他	計
金額	51,661,616	16,265,738	379,920	14,596,417	82,903,691
構成比	62.3	19.6	0.5	17.6	100

一般会計年度別市債発行額等の推移

年度区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
金額	8,318,700	9,302,300	15,533,800	8,351,300	7,857,500	6,936,200	6,036,100	4,620,504	6,273,100	6,113,700
構成比	6.9	7.7	11.6	5.4	5.6	5.1	4.5	5.4	4.3	4.6

※ 令和6年度以前は決算額、令和7年度は現計予算額、令和8年度は当初予算額

実質公債費比率の推移（普通会計）

年度区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
比率	8.2	6.7	5.2	4.6	4.5	4.3	4.5	4.7	5.5	5.7

# 基金の状況

(単位 千円)

基金名	創設年度	目的	7年度末現在高 (R8.3.31)	8年度中増減額			8年度末現在高 (R9.3.31)
				積立	繰入	その他	
01 減債基金	昭和39年度	市債整理	3,182,277	217,837	1,178,800		2,221,314
02 財政調整基金	昭和39年度	財政健全運営(地方財政法)	6,438,469	168,600	2,257,913		4,349,156
03 災害補てん基金	昭和39年度	災害による損害の補てん	721,313	12,886	0		734,199
04 奨学基金	昭和34年度	学資の貸付、給付	548,271	27,373	41,616		534,028
05 交通安全基金	昭和63年度	交通安全対策事業	834	4	0		838
06 福祉基金	昭和53年度	福祉事業(一般・地域福祉)	625,574	3,877	31,620		597,831
07 教育文化振興基金	昭和57年度	教育、文学、芸術、スポーツ・レクリエーション等の振興	154,970	4,220	5,462		153,728
08 ふるさと創生基金	平成元年度	ふるさと創生事業の推進	8,240	33	0		8,273
09 交通遺児救済基金	平成6年度	交通遺児福祉	56,039	425	1,369		55,095
10 合併市町村振興基金	平成17年度	合併後のまちづくり	764,710	3,059	249,355		518,414
11 市民公益活動団体自立化支援基金	平成17年度	市民公益活動団体に対する財政支援	30,954	144	0		31,098
12 子ども未来基金	平成22年度	児童福祉事業	188,387	1,254	20,405		169,236
13 過疎地域持続的発展特別事業基金	平成22年度	過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)の推進	322,598	1,291	4,282		319,607
14 施設整備基金	平成24年度	耐震対策、老朽施設の再編・更新等の推進	4,095,901	213,864	1,126,753		3,183,012
15 暴力追放推進基金	平成25年度	暴力追放運動の推進	20,275	82	2,006		18,351
16 ふるさと佐世保元気基金	平成27年度	ふるさと納税による寄附金の活用	3,871,627	1,312,884	1,415,631		3,768,880
17 学校施設整備基金	平成30年度	学校施設整備の推進	52,145	1,780	0		53,925
18 森林環境譲与税基金	平成31年度	森林環境整備の推進	91,469	4,503	863		95,109
19 企業版ふるさと納税基金	令和7年度	地方創生の推進	17,092	25,060	16,718		25,434
小計			21,191,145	1,999,176	6,352,793	0	16,837,528
20 住宅基金	平成14年度	住宅事業の健全な運営	1,312,597	5,244	43,359		1,274,482
21 佐世保市等地域交通体系整備基金	昭和62年度	地域交通体系整備、松浦鉄道(株)支援	173,730	696	17		174,409
22 国民健康保険財政調整基金	平成元年度	国民健康保険事業の健全な運営	897,818	2,938	374,888		525,868
23 土地開発基金	昭和44年度	公用・公共用地の先行取得	1,085,413	2,940	0		1,088,353
24 競輪事業基金	平成4年度	競輪事業の運営	707,574	2,831	1		710,404
25 佐世保市地方卸売市場移転整備基金	平成8年度	建設及び建設後の施設整備費、建設費償還財源、新市場への移転費助成	57,608	202	14,000		43,810
26 佐世保市介護保険給付費準備基金	平成11年度	介護保険の円滑実施	1,930,391	7,725	229,479		1,708,637
27 競輪施設整備基金	平成26年度	競輪施設整備費	2,826,062	1,060,976	327,772		3,559,266
小計			8,991,193	1,083,552	989,516	0	9,085,229
合計			30,182,338	3,082,728	7,342,309	0	25,922,757

※表中における計数は、それぞれ端数処理を行っているため、計とは一致しない場合がある。

引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

4,041,000 千円

(歳出)

社会保障経費その他社会保障施策に要する経費

52,471,209 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	引き上げ分の地方消費税交付金充当額	税等	
医療	国民健康保険事業特別会計繰出金	2,300,974	256,230	815,616	0	219,847	1,009,281
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	4,731,518	0	848,645	0	694,507	3,188,366
	初期・高次救急医療提供	318,641	0	22,924	216,734	14,127	64,856
	予防接種	912,124	5,702	209	1	162,089	744,123
	健康診査	454,165	1,687	2,967	37,933	73,617	337,961
	地方独立行政法人病院運営事業	897,153	0	0	0	160,468	736,685
	小計	9,614,575	263,619	1,690,361	254,668	1,324,655	6,081,272
介護・高齢者福祉	老人保護措置費	496,918	0	0	93,476	72,161	331,281
	介護保険事業特別会計繰出金	4,205,113	151,963	75,982	130,075	688,107	3,158,986
	小計	4,702,031	151,963	75,982	223,551	760,268	3,490,267
子ども・子育て	児童手当	4,636,730	3,746,128	445,300	1	79,648	365,653
	児童扶養手当	1,179,661	393,220	0	743	140,533	645,165
	児童措置費	9,688,391	4,857,902	1,919,261	309,594	465,339	2,136,295
	就学援助費・特別支援教育就学奨励費	261,186	4,030	0	0	45,996	211,160
	幼児教育無償化(教育)	1,927,601	709,721	583,395	2,504	113,039	518,942
	福祉医療費(子ども)	819,129	0	268,119	3	98,555	452,452
	小計	18,512,698	9,711,001	3,216,075	312,845	943,110	4,329,667
障害者福祉	障がい者自立支援費(法定給付費)	11,703,957	5,360,750	2,763,464	1	640,287	2,939,455
	障がい者福祉費(上記経費を除く)	257,217	160,106	23,108	2,162	12,850	58,991
	福祉医療費(障がい)	364,623	0	172,770	6,000	33,243	152,610
	小計	12,325,797	5,520,856	2,959,342	8,163	686,380	3,151,056
その他	生活保護費	7,202,713	5,402,034	0	0	322,077	1,478,602
	その他	113,395	22,099	8,718	57,361	4,510	20,707
	小計	7,316,108	5,424,133	8,718	57,361	326,587	1,499,309
合計	52,471,209	21,071,572	7,950,478	856,588	4,041,000	18,551,571	

## 都市計画税・入湯税・森林環境譲与税の用途について

### 1. 都市計画税の用途の状況

都市計画税は、道路・公園・下水道整備等の都市計画事業等に要する費用に使われている目的税で、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対して課税されます。

(1) 歳入 (単位：千円)

区 分	令和8年度予算
都 市 計 画 税	1,980,437

(2) 歳出 (単位：千円)

区 分	令和8年度予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち都市計画税	
下 水 道 事 業 費	1,997,966				1,997,966	1,913,507
街 路 事 業 費	71,940			63,000	8,940	8,562
地 方 債 償 還 費	60,944				60,944	58,368
基 金 造 成 費					0	0
合 計	2,130,850	0	0	63,000	2,067,850	1,980,437

### 2. 入湯税の用途の状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(1) 歳入 (単位：千円)

区 分	令和8年度予算
入 湯 税	50,070

(2) 歳出 (単位：千円)

区 分	令和8年度予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち入湯税	
観 光 振 興	472,957	26,756	7,818	118,664	319,719	36,526
観 光 施 設 の 設 備	428,389	22,419	0	335,900	70,070	8,004
消 防 施 設 等 の 設 備	816,609	33,418	0	734,702	48,489	5,540
合 計	1,717,955	82,593	7,818	1,189,266	438,278	50,070

### 3. 森林環境譲与税の用途の状況

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に対して譲与されます。

(1) 歳入 (単位：千円)

区 分	令和8年度予算
森 林 環 境 譲 与 税	64,000

(2) 歳出 (単位：千円)

区 分	令和8年度予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち森林環境譲与税	
森 林 環 境 譲 与 税 事 業 費	64,863	0	0	0	64,863	64,000
合 計	64,863	0	0	0	64,863	64,000

# 特別会計の概要

(単位：千円)

会計名	予算額	説	明																				
住宅事業特別会計	2,422,366	管理戸数 5,270戸 市営住宅建設 建替 新田住宅(第3期) 42戸(中層耐火構造3階建) (令和8~9年度継続事業) 花高1住宅(第3期) 80戸(高層耐火構造10階建) 花高1住宅(第4期) 35戸(中層耐火構造3階建15戸、5階建20戸) 直谷住宅(第3期) 14戸(木造平屋) (令和6~8年度継続事業) 直谷住宅(第4期) 12戸(木造平屋) 鹿町新田住宅(第2期) 18戸(木造平屋) (令和6~8年度継続事業)	本体工事など 外構工事など 実施設計など 本体工事など 外構実施設計など 本体工事など																				
		入居者対策 市営住宅建替に伴う移転補償																					
国民健康保険事業特別会計	24,738,137	被保険者数 40,500人 国民健康保険税 医療給付費分1人当たり保険税(現年課税分) 介護納付金分1人当たり保険税(現年課税分)	令和8年度 令和7年度 前年度比 59,184円 57,717円 102.5%																				
		令和8年度 令和7年度 前年度比 24,922円 22,184円 112.3%	令和8年度 令和7年度 前年度比 24,172円 22,883円 105.6%																				
		後期高齢者支援金分1人当たり保険税(現年課税分)	子ども・子育て支援金分1人当たり保険税(現年課税分)																				
		令和8年度 令和7年度 前年度比 24,922円 22,184円 112.3%	令和8年度 令和7年度 前年度比 2,443円 - 皆増																				
		保険給付 1人当たり給付額																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>療養給付費</th> <th>療養費</th> <th>高額療養費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和8年度</td> <td>378,666円</td> <td>3,214円</td> <td>65,590円</td> <td>447,470円</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>353,164円</td> <td>3,494円</td> <td>59,061円</td> <td>415,719円</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>107.2%</td> <td>92.0%</td> <td>111.1%</td> <td>107.6%</td> </tr> </tbody> </table>		療養給付費	療養費	高額療養費	計	令和8年度	378,666円	3,214円	65,590円	447,470円	令和7年度	353,164円	3,494円	59,061円	415,719円	前年度比	107.2%	92.0%	111.1%	107.6%	
	療養給付費	療養費	高額療養費	計																			
令和8年度	378,666円	3,214円	65,590円	447,470円																			
令和7年度	353,164円	3,494円	59,061円	415,719円																			
前年度比	107.2%	92.0%	111.1%	107.6%																			
		出産育児一時金支給 1件当たり 50万円 葬祭費支給 1件当たり 2万円																					



(単位：千円)

会計名	予算額	説	明
佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	713	松浦鉄道(株)の経営安定、地域交通体系の整備などを図る運営基金の管理・運用	
		事務費	17
		基金積立金	696 (令和8年度末地域交通体系整備基金残高見込1億7,441万円)
土地取得事業特別会計	316,636	用地先行取得 令和8年度末土地開発基金残高見込 10億8,835万円	
介護保険事業特別会計	26,160,524	被保険者数 第1号被保険者数 76,636人	
		介護保険料 第1号被保険者保険料基準額 年額 69,800円 (基準月額 5,817円)	
		介護給付費等	24,091,401
		介護給付 在宅 居宅介護サービス、福祉用具購入、住宅改修、地域密着型介護サービスなど	14,426,850
		施設 施設介護サービス	7,399,811
		予防給付 在宅 介護予防サービス、福祉用具購入、住宅改修、地域密着型介護予防サービスなど	1,030,263
		特定入所者介護給付など	1,234,477
		市町村特別給付	32,008
		訪問理美容サービス、おむつ購入費支給	
		地域支援事業	994,410
		介護予防・日常生活支援総合事業 人件費、介護予防・生活支援サービスなど	857,112
		包括的支援事業・任意事業 介護給付適正化事業、高齢者の認知症等相談事業など	137,298
		保健福祉事業	28,189
		いきいき元気食事づくり教室、広報、離島介護サービス渡航費助成、セルフマネジメント定着	
		介護認定	320,823
		認定審査会、認定調査など	
		人件費、一般管理費、償還金など	693,693
		一般会計繰入金	4,205,113
		介護給付費等	3,011,473
		地域支援事業費	134,164
		低所得者保険料軽減	303,926
		その他職員給与費等	755,550

(単位：千円)

会計名	予算額	説	明
交通船事業特別会計	51,879	神浦（宇久）～寺島（宇久）～柳（小値賀）間の運航 年間輸送人員 5,750人	
集落排水事業特別会計	25,274	野方地区、本飯良地区（宇久町）における漁業集落排水施設の維持管理 加入世帯数 野方地区 36 戸 本飯良地区 36 戸	
後期高齢者医療事業特別会計	4,696,777	被保険者数 43,530人 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料等 保険基盤安定負担金 共通経費負担金等 総務費（人件費等）	4,579,264 3,333,611 1,131,527 114,126 107,030
工業団地整備事業特別会計	141,283	市営工業団地整備事業に係る起債償還など 一般会計繰入金 繰越金	工業団地整備事業費 公債費 1,111 140,172
港湾整備事業特別会計	1,094,291	港湾施設（ふ頭用地、旅客ターミナル、荷役機械など）の管理運営、 三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業、クルーズ客船受入環境整備事業 港湾施設使用料 荷さばき地 旅客ターミナル 大型荷役機械 新みなと駐車場 荷役機械管理事業 三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業 クルーズ船受入環境整備事業	210,884 190,794 15,282 30,587 161,371 331,331 50,066

(単位：千円)

会計名	予算額	説	明
臨海土地造成事業特別会計	125,624	三浦地区開発面積 52,000㎡ 有効面積 33,085㎡ 三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業（みなと交流エリア・観光ゲートエリア） 土地貸付収入 124,587 千円 令和8年度末 市債残高見込 0 千円	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	69,787	母子家庭、父子家庭及び寡婦への各種資金貸付 対象 母子家庭の母、父子家庭の父、母子父子家庭の父母が扶養している児童など 貸付種類 修学、就学支度、技能取得、生活、転宅など 一般会計繰入金 10,671 千円 繰越金 42,288 千円 貸付金元利収入 16,826 千円 雑入 2 千円 令和8年度末 貸付金残高（見込） 122,952 千円	貸付事業費 25,074 千円 一般会計繰出金 13,311 千円 公債費 31,402 千円
病院資金貸付事業特別会計	2,070,264	地方独立行政法人病院における施設設備整備に対する資金貸付及び償還管理 令和8年度貸付 北松中央病院 0 千円 佐世保市総合医療センター 829,000 千円	令和8年度末貸付残高（見込） 北松中央病院 484,438 千円 佐世保市総合医療センター 5,845,355 千円

## 企業会計の概要

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額	説 明
水道事業会計	14,151,030	<p>給水戸数 117,011戸 (年間総配水量 26,012,891m<sup>3</sup> 1日平均 71,268m<sup>3</sup>)</p> <p>建設改良 第九期拡張事業費 石木ダム建設関連事業 435,757</p> <p>水道施設整備事業費 再構築事業、更新事業、老朽化対策事業 5,352,900</p> <p>他会計補助金など 一般会計繰入金 1,580,937</p> <p>一般会計出資金 277,724</p>
下水道事業会計	10,548,031	<p>排水設備設置戸数 71,074戸 (年間総有収排水量 13,831,534m<sup>3</sup> 1日平均 37,895m<sup>3</sup>)</p> <p>建設改良 公共下水道事業費 施設整備事業、施設更新事業 など 2,280,759</p> <p>単独下水道事業費 施設整備事業、施設更新事業 など 1,204,288</p> <p>他会計補助金など 一般会計繰入金 1,997,966</p>

# 令和8年3月補正予算

## 記者発表資料

[令和7年度9号補正]



1月17日(土)、佐世保市民の台所として親しまれている佐世保朝市で、「おどろく日本一早いマルシェイベント「NEO朝市-Sasebo Dawn Market」」が開催されました。朝早い時間にもかかわらず、買い物や食事を楽しむ多くの人でにぎわいました。



令和8年2月19日

財務部財政課

# 令和7年度 会計別予算総括 (令和8年3月補正後)

※9号補正

(単位:千円)

会計別	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	前年度同期比 %
一般会計	134,693,929	4,970,241	139,664,170	5.8
特別会計	93,920,782	698,834	94,619,616	△ 1.3
住宅事業	3,378,530	△ 208,895	3,169,635	5.5
国民健康業	24,371,492	483,166	24,854,658	△ 0.7
競輪事業	30,923,625	41,956	30,965,581	△ 4.6
卸売市場事業	962,607	1,133	963,740	△ 14.0
介護保険事業	25,909,544	266,460	26,176,004	△ 0.1
交通船事業	51,955	832	52,787	9.7
後期高齢者医療事業	4,329,206	121,328	4,450,534	4.5
港湾整備事業	1,911,099	△ 7,306	1,903,793	261.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	62,371	160	62,531	85.8
企業会計	24,430,578	△ 91,726	24,338,852	0.2
水道事業	13,248,330	33,597	13,281,927	△ 4.8
下水道事業	11,182,248	△ 125,323	11,056,925	7.0
合計	253,045,289	5,577,349	258,622,638	2.5

今回の補正予算は、一般会計において、「強い経済」を実現する総合経済対策」として、去る12月16日に成立した国の令和7年度補正予算(第1号)を受け実施する『生活の安全保障・物価高への対応』及び『危機管理投資・成長投資による強い経済の実現』のため、佐世保市物価高騰対応経済対策として「重層的支援パッケージ」を策定いたしました。その上で、『生活の安全保障・物価高への対応』ための取組として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている住宅型有料老人ホームなどに対し、安定的な運営が継続して提供できるための支援を行う介護サービス事業所等支援事業費などに加え、『危機管理投資・成長投資による強い経済の実現』のための取組として、市立小中学校の校舎改修等を行う小中学校施設整備事業費など合わせて

9億7,818万円を計上いたしております。

また、公定価格の改定などに伴う私立保育所等運営費や令和6年度の歳計剰余金等を財源とした基金造成費など35億6,900万円を計上いたしております。

そのほか、人件費補正として、別途第17号議案としてご審議をお願いしている給与に関する条例等の一部改正に伴う一般職等の職員給与改定などによる給与費の調整など、合わせて4億2,306万円を計上し、一般会計の合計で49億7,024万円を計上いたしております。

特別会計においては、住宅事業において、東山住宅解体工事の事業実施時期の見直しに伴う東山住宅解体事業費など2億1,111万円を減額計上するとともに、国民健康保険事業において、保険給付費の増による療養給付費や基金造成費として4億8,211万円を計上し、競輪事業において、車券売上金が確定したことに伴う競輪開催費の減や基金造成費など4,131万円を計上したほか、介護保険事業において、基金造成費など2億6,048万円を計上いたしております。

また、後期高齢者医療事業において、保険料収納額の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金など1億1,922万円を計上するとともに、港湾整備事業において、仮設ターミナルの設置について、設置時期の見直しが必要となったことから三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業費など789万円を減額計上したほか、一般会計と同様に、一般職等の職員給与改定など1,471万円を計上いたしております。

また、企業会計においては、水道事業において、一般会計と同様に給与改定などに係る補正など3,360万円を計上するとともに、下水道事業において、一般会計と同様に、一般職等の職員給与改定や中部下水処理場汚泥溶融施設改修工事の中止に伴う単独下水道事業費など1億2,532万円を減額計上し、全会計合わせて55億7,735万円を計上いたしております。

令和8年3月補正予算の概要

1. 一般会計

4,970,241

千円

No.	区分	事業名	予算額	財 源 内 訳						事業内容	担当課
				国庫 支出金	重点支援 地方交付金 (国庫)	県出 金	市債	その他	一般 財源		
人件費補正 計 (2件)										423,057	
人件費補正 計			423,057	34	0	76	0	22,483	400,464		
1	人件費	人件費	413,570	34		76		22,483	390,977	人件費補正(一般職、会計年度任用職員) 給与改定及び人事異動などによるもの  【主な内容】 ・若年層に重点を置きつつ、その他の職員も引き上げ ・期末及び勤勉手当の年間支給月数の引き上げ ・会計年度任用職員についても、本市における給料及び報酬額の算定ルールに準じた改定	総務部 職員課
2	人件費	人件費補正に係る特別会計繰出金	9,487						9,487	国民健康保険事業特別会計 503千円 卸売市場事業特別会計 1,133千円 介護保険事業特別会計 5,582千円 後期高齢者医療事業特別会計 2,109千円 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 160千円	総務部 職員課

No.	区分	事業名	予算額	財 源 内 訳						事業内容	担当課
				国庫 支出金	重点支援 地方交付金 (国庫)	県出 金	市債	その他	一般 財源		
国の補正予算によるもの 計 (10件)									978,180		
国の補正予算 計			978,180	444,417	12,471	3,988	501,900	0	15,404		
1	生活の安全 保障・物価 高への対応	障がい福祉サービス事業 所等支援事業費	132		132				0	電気・ガス・食材料費の価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格 上昇分に係る経費の一部を支援するもの ・通所系事業所 2事業所 118千円 【事務経費】 14千円	保健福祉部 障がい福祉課
2	生活の安全 保障・物価 高への対応	介護サービス事業所等支 援事業費	11,639		11,639				0	電気・ガス・食材料費の価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格 上昇分に係る経費の一部を支援するもの ・住宅型有料老人ホーム等 11,550千円 【事務経費】 89千円	保健福祉部 長寿社会課
3	生活の安全 保障・物価 高への対応	次世代育成推進事業費	100		100				0	電気・ガス・食材料費の価格高騰の影響に伴い、食料品等の価格 上昇分に係る経費の一部を支援するもの ・させぼ子ども食堂ネットワーク	子ども未来部 子ども政策課
4	生活の安全 保障・物価 高への対応	運営継続支援事業費	2,475	624	600	624			627	物価高騰を受け、安定的な教育・保育等の継続が困難な状況にあ ることから、安定的な運営を継続して提供できるよう支援するもの ・認可外保育施設 9施設 など	子ども未来部 保育幼稚園課
5	生活の安全 保障・物価 高への対応	ファミリーサポートセンター 事業費	25	8		8			9	物価高騰を受け、安定的な教育・保育等の継続が困難な状況にあ ることから、安定的な運営を継続して提供できるよう支援するもの ・ファミリーサポートセンター佐世保	子ども未来部 子ども政策課

No.	区分	事業名	予算額	財 源 内 訳						事業内容	担当課	
				国庫 支出金	重点支援 地方交付金 (国庫)	県 支出金	市債	その他	一般 財源			
6	生活の安全 保障・物価 高への対応	児童クラブ事業費	3,700	1,233		1,233				1,234	物価高騰を受け、安定的な教育・保育等の継続が困難な状況にあることから、安定的な運営を継続して提供できるよう支援するもの ・放課後児童クラブ 74クラブ	子ども未来部 子ども政策課
7	生活の安全 保障・物価 高への対応	私立保育所等運営費	6,879	3,759		1,559				1,561	物価高騰を受け、安定的な教育・保育等の継続が困難な状況にあることから、安定的な運営を継続して提供できるよう支援するもの ・私立保育所等 94か所	子ども未来部 保育幼稚園課
8	生活の安全 保障・物価 高への対応	私立幼稚園等運営費	2,258	1,129		564				565	物価高騰を受け、安定的な教育・保育等の継続が困難な状況にあることから、安定的な運営を継続して提供できるよう支援するもの ・認定こども園等 52か所	子ども未来部 保育幼稚園課
9	危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	小学校施設整備事業費	742,451	344,468			390,900			7,083	学校施設における外壁改修、管理諸室空調設備改修及び学校施設(屋内運動場)への空調設備整備 ・外壁改修 広田小学校ほか4校 ・管理諸室空調設備改修 春日小学校ほか2校 ・屋内運動場空調整備 広田小学校ほか8校	教育委員会 教育総務部 教育施設課
10	危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	中学校施設整備事業費	208,521	93,196			111,000			4,325	学校施設における外壁改修、管理諸室空調設備改修及び学校施設(屋内運動場)への空調設備整備 ・外壁改修 崎辺中学校 ・管理諸室空調設備改修 三川内中学校ほか2校 ・屋内運動場空調整備 日野中学校ほか1校	教育委員会 教育総務部 教育施設課

No.	区分	事業名	予算額	財 源 内 訳						事業内容	担当課
				国庫 支出金	重点支援 地方交付金 (国庫)	県 支出金	市債	その他	一般 財源		
その他計 (21件)										3,569,004	
その他計			3,569,004	205,477	0	121,750	0	33,054	3,208,723		
1	その他	基金造成費	2,993,027					12,092	2,980,935	①令和6年度歳計剰余金等の積立 2,976,531千円 ・減災基金 1,000,000千円 ・財政調整基金 1,517,631千円 ・施設整備基金 458,900千円 ②篤志家からの寄附によるもの 16,496千円 ・財政調整基金 14,404千円 ・企業版ふるさと納税基金 2,092千円	財務部 財政課
2	その他	交通不便地区対策事業費	2,033			4,710			△ 2,677	予約制乗合タクシー及び路線定型運行型コミュニティバス(乗合タクシー)の運行経費に係る欠損補助において、利用者数や運行経費が増加したことによるもの	地域未来共創部 地域交通課
3	その他	歳入過年度過誤納返還金	47,133						47,133	市税、国庫支出金など ・市税等還付金 △11,000千円 ・国庫支出金等返還金 58,133千円	財務部 市民税課
4	その他	滞納整理事業費	693					693	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	財務部 収納推進課
5	その他	選挙・標準選挙システム開発経費	572					572	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	選挙管理委員会

No.	区分	事業名	予算額	財 源 内 訳					事業内容	担当課	
				国庫 支出金	重点支援 地方交付金 (国庫)	県出 金	市債	その他			一般 財源
6	その他	デジタル手続法事務経費	5,945	5,945					0	戸籍附票へ「旧氏及び旧氏の振り仮名」を記載するための戸籍附票システム及びコンビニ交付システムの改修等を行うもの	市民生活部 戸籍住民窓口課
7	その他	介護保険事業特別会計繰出金	1,018					154	864	介護給付費等の増額補正に伴う財源として、一般会計から繰出を行うもの	保健福祉部 保健福祉政策課
8	その他	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	443					77	366	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための財源として、一般会計からの繰出を行うもの	保健福祉部 医療保険課
9	その他	障がい者介護給付事業費	95,990	47,995		23,998			23,997	主に生活介護及び施設入所支援等に係る利用者数及び平均単価の増などによるもの ・生活介護 基本利用者 11,291人 → 11,619人 平均単価 13,112円 → 13,374円 ・施設入所支援 基本利用者 4,817人 → 4,749人 平均単価 4,886円 → 5,621円	保健福祉部 障がい福祉課
10	その他	障がい者訓練等給付事業費	72,550	36,275		18,137			18,138	主に就労継続支援B型及びグループホーム等に係る利用者数及び平均単価の増などによるもの ・就労継続支援B型 基本利用者 14,642人 → 14,789人 平均単価 8,663円 → 8,975円 ・グループホーム 基本利用者 8,225人 → 8,303人 平均単価 6,052円 → 6,165円	保健福祉部 障がい福祉課
11	その他	障がい福祉システム改修事業費	2,287					1,997	290	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 障がい福祉課

No.	区分	事業名	予算額	財 源 内 訳						事業内容	担当課
				国庫 支出金	重点支援 地方交付金 (国庫)	県 支出金	市債	その他	一般 財源		
12	その他	福祉医療費	634					590	44	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 障がい福祉課
13	その他	老人保護措置費	28,990					5,152	23,838	措置者数及び措置費単価の増などによるもの ・措置者数 2,700人 → 2,807人 ・措置費単価 168,627円 → 171,431円	保健福祉部 長寿社会課
14	その他	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,874					616	1,258	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための財源として、一般会計からの繰出を行うもの	保健福祉部 医療保険課
15	その他	私立保育所等運営費	91,909	50,133		19,243			22,533	人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に基づく公定価格(保育単価)の改定により、令和7年4月に遡及して単価変更を行うことなどによるもの ・私立保育所等 94か所	子ども未来部 保育幼稚園課
16	その他	私立幼稚園等運営費	176,656	64,915		55,662			56,079	人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に基づく公定価格(保育単価)の改定により、令和7年4月に遡及して単価変更を行うことなどによるもの ・認定こども園等 52か所	子ども未来部 保育幼稚園課
17	その他	児童福祉行政一般管理事業費	6,430					6,430	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	子ども未来部 保育幼稚園課 子ども支援課

No.	区分	事業名	予算額	財 源 内 訳						事業内容	担当課
				国庫 支出金	重点支援 地方交付金 (国庫)	県出 金	市債	その他	一般 財源		
18	その他	生活保護電算システム改修事業費	4,245					4,015	230	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 生活福祉課
19	その他	母子保健業務システム事業費	666					666	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	子ども未来部 すこやか子どもセンター
20	その他	公共宿泊施設管理事業費	22,858						22,858	指定管理施設の運営について、サウナ改修工事等により業務内容の変更を余儀なくされたため経費を予算計上するもの ・世知原温浴宿泊施設「山暖簾」	経済部 観光課
21	その他	中学校就学援助費	13,051	214					12,837	就学援助の認定者数が増加したことなどに伴い、学用品費などが増加したもの ・認定者数 1,218人 → 1,281人	教育委員会 教育総務部 総務課

【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)  
※括弧書きは変更前

1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
1	2 総務費	1 総務管理費	情報システム基盤管理事業	64,448 (43,856)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	行政経営改革部 DX推進課
2	2 総務費	3 徴税費	税務一般管理事業	1,452	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	財務部 市民税課
3	2 総務費	3 徴税費	自主財源確保事業	59,332 (49,135)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	財務部 市民税課 資産税課 収納推進課
4	2 総務費	4 市民諸費	戸籍住民基本台帳一般管理事業	29,837 (9,018)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸等によるもの	市民生活部 戸籍住民窓口課
5	2 総務費	4 市民諸費	コミュニティセンター管理運営事業	53,352	関係機関との協議、調整に不測の日数を要したもの	市民生活部 コミュニティ・協働推進課
6	2 総務費	5 選挙費	選挙一般管理事業	5,471 (3,447)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	選挙管理委員会事務局
7	3 民生費	1 社会福祉費	介護保険事業特別会計繰出金	3,359	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 保健福祉政策課
8	3 民生費	1 社会福祉費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	6,679	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 医療保険課
9	3 民生費	1 社会福祉費	避難行動要支援者支援事業	3,630	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 保健福祉政策課
10	3 民生費	1 社会福祉費	福祉医療費助成事業	976	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 障がい福祉課

【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)  
※括弧書きは変更前

1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
11	3 民生費	1 社会福祉費	障がい者福祉行政一般管理事業	2,832	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 障がい福祉課
12	3 民生費	1 社会福祉費	公的介護施設整備補助事業	3,166	県予算や県事業の影響によるもの	保健福祉部 長寿社会課
13	3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉行政一般管理事業	5,445	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 長寿社会課
14	3 民生費	1 社会福祉費	国民健康保険事業 特別会計繰出金	24,656	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 医療保険課
15	3 民生費	2 児童福祉費	子ども子育て応援事業	345	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	子ども未来部 すこやか子どもセンター
16	3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉行政一般管理事業	10,145	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	子ども未来部 子ども支援課 保育幼稚園課
17	3 民生費	2 児童福祉費	保育所施設整備事業	149,914	事業の進捗に不測の日数を要したもの	子ども未来部 保育幼稚園課
18	3 民生費	3 生活保護費	相談・指導体制充実事業	4,971	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 生活福祉課
19	4 衛生費	1 公衆衛生費	簡易水道維持管理・統合事業	63,353	事業の進捗に不測の日数を要したもの	保健福祉部 保健福祉政策課
20	4 衛生費	1 公衆衛生費	健康増進事業	1,709	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 健康づくり課
21	4 衛生費	1 公衆衛生費	予防接種事業	1,643	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 感染症対策課
22	4 衛生費	3 保健所費	母子保健業務システム費	2,638	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	子ども未来部 すこやか子どもセンター

【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)  
※括弧書きは変更前

1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
23	4 衛生費	4 清掃費	ごみ処理施設運営事業	8,360	事業の進捗に不測の日数を要したもの	環境部 施設課
24	4 衛生費	5 下水道費	下水道事業会計繰出金	26,064	事業の進捗に不測の日数を要したもの	保健福祉部 保健福祉政策課
25	4 衛生費	6 上水道費	水道事業会計出資金	206,781 (128,490)	事業の進捗に不測の日数を要したもの	保健福祉部 保健福祉政策課
26	6 農林水産業費	3 農地費	県営事業負担金 (土地改良事業)	22,170 (19,170)	県事業の影響によるもの	農林水産部 農林整備課
27	6 農林水産業費	4 林業費	森林総合整備事業	22,460	事業の進捗に不測の日数を要したもの	農林水産部 農林整備課
28	6 農林水産業費	5 水産業費	漁港整備事業	74,813	事業の進捗に不測の日数を要したもの	農林水産部 水産課
29	6 農林水産業費	5 水産業費	県営事業負担金 (漁港整備事業)	27,500	県事業の影響によるもの	農林水産部 水産課
30	7 商工費	1 商工費	企業立地推進事業	32,360	事業の進捗に不測の日数を要したもの	経済部 企業立地推進室
31	8 土木費	2 道橋りょう路費	道路新設改良事業	813,135 (3,050)	事業の進捗に不測の日数を要したもの	土木部 土木政策課
32	8 土木費	2 道橋りょう路費	橋りょう維持事業	30,100	事業の進捗に不測の日数を要したもの	土木部 土木政策課
33	8 土木費	3 河川費	河川改良事業	32,848 (3,348)	事業の進捗に不測の日数を要したもの	土木部 土木政策課

【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)  
※括弧書きは変更前

1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
34	8 土木費	3 河川費	都市下水路事業	114,706	事業の進捗に不測の日数を要したもの	土木部 土木政策課
35	8 土木費	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	692,113 (47,600)	事業の進捗に不測の日数を要したもの	土木部 土木政策課
36	8 土木費	4 都市計画費	街路事業	22,308 (10,000)	県予算や県事業の影響によるもの	土木部 土木政策課
37	8 土木費	4 都市計画費	市街地再生推進事業	4,000	国の補正予算に伴い令和8年度事業を前倒すもの	都市整備部 都市政策課
38	8 土木費	4 都市計画費	斜面密集市街地対策事業	168,360	事業の進捗に不測の日数を要したもの	都市整備部 都市政策課
39	9 港湾費	2 港湾建設費	港湾施設改良事業	256,596 (29,900)	事業の進捗に不測の日数を要したもの	港湾部 みなと整備課
40	11 教育費	2 小学校費	小学校児童助成事業	1,828 (1,050)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	教育委員会 教育総務部 総務課
41	11 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業	742,451	国の補正予算に伴い令和8年度事業を前倒すもの	教育委員会 教育総務部 教育施設課
42	11 教育費	3 中学校費	中学校生徒助成事業	1,828 (1,050)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	教育委員会 教育総務部 総務課
43	11 教育費	3 中学校費	中学校施設整備事業	208,521	国の補正予算に伴い令和8年度事業を前倒すもの	教育委員会 教育総務部 教育施設課
44	11 教育費	5 社会教育費	楠本端山旧宅保存整備事業	84,062	事業の進捗に不測の日数を要したもの	教育委員会 教育総務部 文化財課

【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)

※括弧書きは変更前

1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
45	11 教育費	5 社会教育費	立神広場整備活用事業	73,134	事業の進捗に不測の日数を要したもの	教育委員会 教育総務部 文化財課
46	11 教育費	6 保健体育費	学校給食事業	9,680	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	教育委員会 学校教育部 学校保健課
47	12 災害復旧費	2 土木施設 災害復旧費	土木施設災害復旧事業	132,776	事業の進捗に不測の日数を要したもの	土木部 土木政策課

			総額
追加	2,099,612	(補正前)	2,412,029
変更	1,859,581	(補正後)	6,371,222

※総合行政システム標準化移行延伸によるもの 122,407

【債務負担行為の追加】

(単位:千円)

1. 一般会計

○総合グラウンド陸上競技場公認検定に要する備品を購入するもの

No.	事 項	期 間	限 度 額	担 当 課
1	総合グラウンド陸上競技場 公認検定備品更新事業	令和7年度から 令和8年度まで	5,255	文化スポーツ部 スポーツ振興課

◎令和8年3月補正予算の概要

2. 特別会計

698,834

千円

No.	区分	事業名	予算額	財 源 内 訳					事業内容	担当課
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般 財源		
		住宅事業	△ 208,895	△ 85,400	0	△ 50,600	△ 2,073	△ 70,822		
1	人件費	人件費	2,215					2,215	人件費補正(一般職) 給与改定などによるもの	都市整備部 住宅政策課
2	その他	東山住宅解体事業費	△ 111,150	△ 44,016				△ 67,134	東山住宅解体工事の事業実施時期の見直しに伴い、令和7年度の 事業費の減額を行うとともに、継続費を廃止するもの ・令和7年度～令和8年度継続年度設定事業 (詳細は別紙のとおり)	都市整備部 住宅政策課
3	その他	十郎原住宅3番館外壁 改修事業費	△ 99,960	△ 41,384		△ 50,600	△ 2,073	△ 5,903	十郎原住宅3番館外壁改修工事について、事業期間を延長すること に伴い、令和7年度の事業費の減額を行うとともに、継続費の設定 期間等を変更するもの ・令和7年度～令和9年度継続年度設定事業 (詳細は別紙のとおり)	都市整備部 住宅政策課
		国民健康保険事業	483,166	0	220,516	0	2,377	260,273		
1	人件費	人件費	1,055		552		503	0	人件費補正(会計年度任用職員) 給与改定などによるもの	保健福祉部 医療保険課
2	その他	一般管理事業費(総 務)	8				8	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの 対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課

No.	区分	事業名	予算額	財源内訳					事業内容	担当課
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般 財源		
3	その他	一般管理事業費(給付)	285				285	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課
4	その他	徴税事業費(収納)	1,381				1,381	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課
5	その他	徴税事業費(賦課)	200				200	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課
6	その他	療養給付費	144,160		144,160			0	療養費について、1人あたりの保険給付費の増によるもの ・療養給付費 15,009,470千円 → 15,153,630千円 ・被保険者数 42,500人 → 42,500人 ・1人あたり単価 353,164円/人 → 356,556円/人	保健福祉部 医療保険課
7	その他	高額療養費	66,300		66,300			0	高額療養費について、1人あたりの保険給付費の増によるもの ・高額療養費 2,510,093千円 → 2,576,393千円 ・被保険者数 42,500人 → 42,500人 ・1人あたり単価 59,061円/人 → 60,621円/人	保健福祉部 医療保険課
8	その他	出産育児一時金	9,500		9,500			0	出産育児一時金について、申請件数の増によるもの ・申請件数 120件 → 139件	保健福祉部 医療保険課

No.	区分	事業名	予算額	財源内訳					事業内容	担当課
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般 財源		
9	その他	出産育児一時金支払 手数料	4		4			0	<p>出産育児一時金の支払件数について、申請件数の増によるもの</p> <p>・申請件数 120件 → 139件</p>	保健福祉部 医療保険課
10	その他	基金造成費	260,273					260,273	<p>令和6年度歳計剰余金を精算するもの</p> <p>・国民健康保険財政調整基金 ・積立額 (補正前)3,061千円 → (補正後)263,334千円</p>	保健福祉部 医療保険課
競輪事業			41,956	0	0	0	0	41,956		
1	人件費	人件費	649					649	<p>人件費補正(一般職) 給与改定などによるもの</p>	経済部 競輪事務所
2	その他	一般管理費	430,307					430,307	<p>令和6年度歳計剰余金に加え、今回補正計上する車券売上金と人件費及び競輪開催費の差額を積み立てるもの</p> <p>・競輪施設整備基金 ・積立額 (補正前)847,291千円 → (補正後)1,277,598千円</p>	経済部 競輪事務所
3	その他	競輪開催費	△ 389,000					△ 389,000	<p>車券売上金が確定したことに伴い、不用となる選手賞金や払戻金などの経費を減額するもの</p> <p>・車券売上金(確定) (補正前)30,000,000千円 → (補正後)29,810,000千円</p> <p>・選手賞金                   △141,000千円 ・包括委託料               △5,000千円 ・全輪負担金               △17,000千円 ・(公財)JKA交付金       △4,000千円 ・的中車券払戻金       △197,000千円 ・その他開催経費       △25,000千円</p>	経済部 競輪事務所

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳					事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	県 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
		卸売市場事業	1,133	0	0	0	1,133	0		
1	人件費	人件費	1,133				1,133	0	人件費補正(一般職) 給与改定などによるもの	農林水産部 卸売市場管理事務所
		介護保険事業	266,460	97,844	760	0	8,528	159,328		
1	人件費	人件費	5,983	9	4		5,970	0	人件費補正(一般職、会計年度任用職員) 給与改定などによるもの	保健福祉部 長寿社会課
2	その他	賦課徴収事業(収納)	262				262	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの 対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 長寿社会課
3	その他	地域密着型介護予防 サービス費	1,905	513	237		1,155	0	地域密着型介護予防サービスについて、利用件数の増によるもの ・認知症対応型通所介護 107件 → 153件 ・小規模多機能型居宅介護 1,444件 → 1,519件	保健福祉部 長寿社会課
4	その他	成年後見制度申立事 業費	2,697	1,037	519		1,141	0	成年後見人等報酬助成について、申請件数の増によるもの ・件数 39件 → 52件	保健福祉部 長寿社会課
5	その他	基金造成費	269,919	96,285				173,634	令和6年度歳計剰余金を精算するもの ・介護保険給付費準備基金 ・積立額 (補正前)5,874千円 → (補正後)275,793千円	保健福祉部 長寿社会課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳					事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	県 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
6	その他	還付金・還付加算金	207					207	第1号被保険者保険料還付金について、申請件数の増によるもの ・件数 1,005件 → 1,020件	保健福祉部 長寿社会課
7	その他	償還金	△ 14,513					△ 14,513	令和6年度歳計剰余金を精算するもの ・国、県、支払基金への返還金 (確定額)43,947千円 - (補正前)58,460千円	保健福祉部 長寿社会課
交通船事業			832	0	832	0	0	0		
1	人件費	人件費	832		832			0	人件費補正(一般職、会計年度任用職員) 給与改定などによるもの	地域未来共創部 宇久行政セン ター産業建設課
後期高齢者医療事業			121,328	0	0	0	2,552	118,776		
1	人件費	人件費	2,109				2,109	0	人件費補正(一般職、会計年度任用職員) 給与改定などによるもの	保健福祉部 医療保険課
2	その他	一般管理費	113				113	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの 対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課
3	その他	徴収事業(収納)	130				130	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの 対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳					事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
4	その他	徴収事業(賦課)	200				200	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課
5	その他	後期高齢者医療広域 連合納付金	118,776					118,776	被保険者数及び1人あたり調定額の増加等に伴う、後期高齢者医療保険料収納額の増によるもの	保健福祉部 医療保険課
港湾整備事業			△ 7,306	0	0	△ 7,800	0	494		
1	人件費	人件費	579					579	人件費補正(一般職) 給与改定などによるもの	港湾部 みなと振興・管理 課
2	その他	三浦地区みなとまちづ くり計画賑わい促進事 業費	△ 7,885			△ 7,800		△ 85	新みなとターミナルの解体に伴う仮設ターミナルについて、令和7年度中の設置予定としてたが、関係機関との協議や検討の結果、設置時期の見直しが必要となったもの	港湾部 みなと整備課
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業			160	0	0	0	160	0		
1	人件費	人件費	160				160	0	人件費補正(一般職) 給与改定などによるもの	子ども未来部 子ども支援課

1. 住宅事業特別会計

【継続費の変更】

(単位:千円)

○十郎原住宅3番館外壁改修工事について、事業期間を延長することに伴い、設定年度の延長及び年割額の変更を行うもの

No.	款	項	事業名	補正前			補正後			担当課		
				総額	年度	年割額	総額	年度	年割額			
1	1	住宅事業費	1	管理事業費	市営住宅改修事業 (十郎原住宅3番館外壁改修工等)	179,848	令和7年度	138,204	185,568	令和7年度	38,244	都市整備部 住宅政策課
							令和8年度	41,644		令和8年度	77,824	
										令和9年度	69,500	

【継続費の廃止】

(単位:千円)

○東山住宅解体工事において、東山住宅解体工事の事業実施時期の見直しに伴い継続費を廃止するもの

No.	款	項	事業名	総額	年度	年割額	担当課		
1	1	住宅事業費	1	管理事業費	市営住宅管理費 (東山住宅解体工)	171,000	令和7年度	111,150	都市整備部 住宅政策課
							令和8年度	59,850	

【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)

2. 特別会計

○国民健康保険事業

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
1	1 総務費	1 総務管理費	国民健康保険運営事業	19,489 (18,557)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 医療保険課
2	1 総務費	2 徴税費	国民健康保険運営事業	5,167	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 医療保険課

			総額
追加	5,167	(補正前)	18,557
変更	932	(補正後)	24,656

○介護保険事業

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
1	1 総務費	1 総務管理費	適正な介護保険運営事業	2,200	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 長寿社会課
2	1 総務費	2 賦課徴収費	適正な介護保険運営事業	1,159	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 長寿社会課

			総額
追加	3,359	(補正前)	0
変更	0	(補正後)	3,359

(単位:千円)

## ○後期高齢者医療事業

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
1	1 総務費	1 総務管理費	後期高齢者医療推進事業	5,900 (5,787)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 医療保険課
2	1 総務費	2 徴収費	後期高齢者医療推進事業	779	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 医療保険課

				総額	
追加	779		(補正前)	5,787	
変更	113		(補正後)	6,679	

## ○港湾整備事業

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
1	1 港湾事業費	1 港湾管理費	三浦地区みなとまちづくり計画 賑わい促進事業	63,425	事業の進捗に不測の日数を要したもの	港湾部 みなと整備課

				総額	
追加	63,425		(補正前)	0	
変更	0		(補正後)	63,425	

【債務負担行為の廃止】

(単位:千円)

1. 港湾整備事業特別会計

○新みなとターミナルの解体に伴う仮設ターミナルについて、令和7年度中の設置予定としてたが、関係機関との協議や検討の結果、設置時期の見直しが必要となったもの

No.	事 項	期 間	限 度 額	担 当 課
1	三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業	令和8年度から 令和11年度まで	64,657	港湾部 みなと整備課

◎令和8年3月補正予算の概要

3. 企業会計

△ 91,726

千円

No.	事業名	補正予算額 (支出額)	事業内容	担当課
1	水道事業	33,597	<p>■人件費補正(一般職、特別職) ・給与改定、人事異動などによるもの</p> <p>[収益的収支]</p> <p>○総係費 など 39,872千円</p> <p>[資本的収支]</p> <p>○第九期拡張事業費 △3,173千円</p> <p>○水道施設整備事業費 △3,102千円</p>	水道局 総務課
2	下水道事業	△ 125,323	<p>■人件費補正(一般職) ・給与改定、人事異動などによるもの</p> <p>[収益的収支]</p> <p>○総係費 など 13,504千円</p> <p>[資本的収支]</p> <p>○単独下水道事業費 など △8,917千円</p> <p>■その他</p> <p>[資本的収支]</p> <p>○中部下水処理場汚泥溶融施設改修工事の中止 △129,910千円</p>	水道局 総務課 下水道事業課

【債務負担行為の廃止】

(単位:千円)

1. 企業会計

○下水道事業

水道局の本庁舎の耐震改修工事の実施に伴う庁舎機能の一部移転のため、中部下水処理場汚泥溶融施設改修工事を行う予定であったが、本庁舎地下1階(旧食堂跡地)の活用が可能となったことから中部下水処理場汚泥溶融施設改修工事が不要となるもの

No.	事 項	期 間	限 度 額	担 当 課
1	中 部 下 水 処 理 場 汚 泥 溶 融 施 設 改 修 工 事	令和8年度	132,100千円に消費税及び 地方消費税を加えた額	水道局 下水道事業課

◎市債現在高（令和8年3月補正後）

（単位：千円）

会計	令和6年度末 現在高	令和7年度中 発行額	令和7年度中 償還額	令和7年度末 現在高見込	市民1人あたり の額（円）
一般会計	86,694,205	8,409,000	9,236,638	85,866,568	353,036
特別会計	18,506,646	3,111,800	1,685,914	19,932,535	81,953
住宅	8,773,889	1,186,400	676,571	9,283,718	38,170
卸売市場	579,383		142,086	437,297	1,798
集落排水	106,882		16,271	90,611	373
工業団地	1,572,559		11,860	1,560,700	6,417
港湾整備	573,758	1,263,400	63,891	1,773,267	7,291
臨海土地造成	2,280		1,140	1,140	5
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	132,696		22,430	110,267	453
病院資金貸付事業	6,765,199	662,000	751,665	6,675,535	27,446
合計	105,200,851	11,520,800	10,922,552	105,799,103	434,989

※令和2年国勢調査人口 243,223 人

令和7年度中発行額には、前年度からの繰越額を含む場合がある。

表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

◎基金現在高（令和8年3月補正後）

（単位：千円）

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高見込
		積立	繰入	
減債基金	3,208,342	1,015,935	1,042,000	3,182,277
財政調整基金	6,800,281	1,682,668	2,044,480	6,438,469
災害補てん基金	789,943	12,370	81,000	721,313
奨学基金	544,244	31,219	27,192	548,271
交通安全基金	1,818	6	990	834
福祉基金	648,088	3,267	25,781	625,574
教育文化振興基金	164,861	2,090	11,981	154,970
ふるさと創生基金	33,615	83	25,458	8,240
交通遺児救済基金	56,487	370	818	56,039
合併市町村振興基金	1,071,476	3,165	309,931	764,710
市民公益活動団体 自立化支援基金	30,841	113	0	30,954
子ども未来基金	244,211	1,329	57,153	188,387
過疎地域持続的発展 特別事業基金	329,916	940	8,258	322,598
施設整備基金	3,839,661	1,018,791	762,551	4,095,901
暴力追放推進基金	20,214	61	0	20,275
ふるさと佐世保元気基金	3,535,772	1,423,885	1,088,030	3,871,627
学校施設整備基金	50,418	1,727	0	52,145
森林環境譲与税基金	82,208	9,261	0	91,469
企業版ふるさと納税基金	0	17,092	0	17,092
小計	21,452,396	5,224,372	5,485,623	21,191,145

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高見込
		積立	繰入	
住 宅 基 金	1,466,568	4,401	158,372	1,312,597
佐世保市等地域交通体系 整備基金	173,225	522	17	173,730
国民健康保険金 財政調整基金	1,074,484	263,334	440,000	897,818
土地開発基金	1,083,513	1,900	0	1,085,413
競輪事業基金	705,457	2,118	1	707,574
佐世保市地方卸売市場 移転整備基金	80,401	207	23,000	57,608
佐世保市介護保険給付費 準備基金	1,916,838	275,793	262,240	1,930,391
競輪施設整備基金	2,354,080	1,277,598	805,616	2,826,062
合 計	30,306,962	7,050,245	7,174,869	30,182,338

※表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。